



一般社団法人
日本スポーツツーリズム
推進機構

目次



1. 事業一覧(抜粋)	2
2. SportAccord Convention 2016	6
3. 設立5周年記念事業	14
4. 第4回スポーツ振興賞	16
5. SPORTEC 2016	25
6. 第5回スポーツツーリズム・カンファレンス	28
7. スポーツツーリズムサミット コアミーティング in 羽田空港	32
8. International Sports Convention GENEVA 2016	35
9. 第5回スポーツツーリズム・コンベンション in 札幌	47
10. 業界検定スタートアップ支援事業	60
10. JSTAセミナー	61

1 | 事業一覧（抜粋）



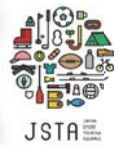
月	日	活動	場所
4	4	スポーツ庁鈴木大地長官面談(原田会長、中山事務局長、事務局宮本)	スポーツ庁
	11	第7回セミナー委員会	共同通信会館 会議室 C
	15	第1回 JSTA セミナー	共同通信会館 会議室 AB
	17-23	Sport Accord Convention 2016(原田会長、中山事務局長)	スイス・ローザンヌ
5	9	第20回常任理事会	共同通信会館 会議室 C
	18	講演:奈良県庁「スポーツツーリズムは地方創生のエンジン」(中山事務局長)	奈良県庁
	20	第2回 JSTA セミナー	共同通信会館 会議室 AB
	25	スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会(座長:原田会長)	観光庁
6	1	銚子スポーツタウンミーティング(中山事務局長)	千葉県銚子市
	2	第4回業界検定委員会	虎ノ門天徳ビル
	6	業界検定評価委員会(アドバイザリーボード)	東京都内
	13	第21回常任理事会	共同通信会館 会議室 C
	24	第20回理事会	品川プリンスホテル
	24	第5回定時社員総会	品川プリンスホテル
	24	第3回 JSTA セミナー	品川プリンスホテル
	24	JSTA 設立5周年記念パーティー	品川プリンスホテル
7	15	第4回 JSTA セミナー	静岡コンベンションアーツセンター
	25	スポーツ審議会(原田会長、中山事務局長)	東京都内
	26	第8回セミナー委員会	共同通信会館 会議室 A
8	1	第5回業界検定委員会	共同通信会館 会議

			室 A
	2-4	JSTA セミナー in SPORTEC 2016	東京ビッグサイト
	3	徳島東みよし町(アドバイザー:中山事務局長)	徳島東みよし町
	5	講演:岐阜県庁「スポーツツーリズムは地方創生のエンジン」(中山事務局長)	岐阜県庁
	29	第 22 回常任理事会	共同通信会館 会議室 C
	29	銚子スポーツタウンミーティング(中山事務局長)	千葉県銚子市
9	13	徳島・東みよし町(アドバイザー:中山事務局長)	徳島県東みよし町
	16	第 6 回 JSTA セミナー	共同通信会館 会議室 AB
10	4	徳島東みよし町(アドバイザー:中山事務局長)	徳島・東みよし町
	5	SPORTEC 実行委員会(事務局宮本)	SPORTEC 事務局
	6-7	スポーツイベントプランナートライアル検定(東京・大阪)	東京・大阪
	12	第 9 回セミナー委員会	共同通信会館 会議室 A
	13	徳島県東みよし町(中山事務局長)	徳島県東みよし町
	15-19	ねんりんピック長崎 2016(事務局宮本)	長崎県
	21	第 7 回 JSTA セミナー	共同通信会館 会議室 AB
	25	第 23 回常任理事会	共同通信会館 会議室 C
	31-11/1	徳島県東みよし町(アドバイザー:中山事務局長)	徳島県東みよし町
11	4	第 21 回理事会	共同通信会館 会議室 A
	4	第 5 回 スポーツツーリズム・カンファレンス	日本財団ビル
	7	講演:岩国市「スポーツで人を動かす 仕組みづくり」(事務局宮本)	山口県岩国市
	9	徳島県東みよし町(アドバイザー:中山事務局長)	徳島県東みよし町
	12	講演:成田市「2019 ラグビーワールドカップ日本大会に向けたスポーツツーリズムの推進について」(中山事務局長)	千葉県成田市
	14	スポーツツーリズムサミット コアミーティング in 羽田空港 ～2020 年へ向けたスポーツツーリズム未来会議～	羽田空港 第一旅客ターミナルビル 6 階 ギャラクシーホール

	14	ANOC(中山事務局長)	カタール・ドーハ
	24	講演:矢板市「スポーツツーリズムは地方創生のエンジン」 (中山事務局長)	栃木県矢板市
	28	シンポジウム 「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたシン ポジウム 2020 年に向けて日本全国みんなで盛り上がる う」(主催:東京都、都議会) コーディネーター:原田会長	TKP ガーデン品川
	29	第 6 回業界検定委員会	溜池鈴木ビル
12	2	講演:広島市「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大 会開催を契機としたスポーツの振興について」 (中山事務局長)	広島県広島市
	4-9	ISC2016	スイス・ジュネーヴ
	15-16	徳島県東みよし町(アドバイザー:中山事務局長)	徳島県東みよし町
	16	第 8 回 JSTA セミナー	共同通信会館 会議 室 AB
	20	矢板市スポーツツーリズム推進協議会検討委員会(中山事 務局長)	栃木県矢板市
	21	第 24 回常任理事会	共同通信会館 会議 室 C
	21	第 10 回セミナー委員会	共同通信会館 会議 室 C
1	12	講演:岩手県「スポーツツーリズムは地方創生のエンジン」 (中山事務局長)	エスポワールいわて
	18	矢板市スポーツツーリズム推進協議会検討委員会(中山事 務局長)	栃木県矢板市
	19	銚子スポーツタウンミーティング(中山事務局長)	千葉県銚子市
	20	第 9 回 JSTA セミナー	共同通信会館 会議 室 AB
	24	徳島県東みよし町(アドバイザー:中山事務局長)	徳島県東みよし町
	25	講演:指定都市市長会シンポジウム in 名古屋 「まちづくりにおけるスポーツの役割」(主催:指定都市市長 会)基調講演(原田会長)	愛知県名古屋市名古 屋国際センター
	26	講演:神戸市特別委員会:テーマ「未来に向けたスポーツ 都市戦略について」(原田会長)	兵庫県神戸市
	28	銚子スポーツタウンミーティング(中山事務局長)	千葉県銚子市

	29	講演:中種子町まちづくりシンポジウム 「島の特性を生かしたスポーツとまちづくりの展開」(主催: 中種子町)(原田会長)	鹿児島県西之表市
	29-30	スポーツイベントプランナートライアル検定(東京・大阪)	東京・大阪
2	3	銚子スポーツタウンミーティング(中山事務局長)	千葉県銚子市
	6	第 25 回常任理事会	共同通信会館 会議 室 C
	8	スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会(座長:原田会 長)	観光庁
	10	第 3 回マラソンサミット in ジャパン 2017(中山事務局長・ 事務局宮本)	東京都内
	14	矢板市スポーツツーリズム推進協議会検討委員会(中山事 務局長)	栃木県矢板市
	15	徳島県東みよし町(アドバイザー:中山事務局長)	徳島県東みよし町
	17	第10回 JSTA セミナー「IF(国際競技団体)の立場から日本 のスポーツを考える」	共同通信会館 会議 室 AB
	18	講演:びばいスポーツシンポジウム「スポーツツーリズムと地 方創生」(原田会長)	美唄市
	19	2017 冬季アジア札幌大会 開会式	札幌市
3	1	スノーリゾート地域の活性化に向けた検討会(座長:原田会 長)	観光庁
	3	業界検定評価委員会(アドバイザーリーボード)	東京都内
	8-10	ヘルスケア&スポーツまちづくり EXPO 2017	東京ビッグサイト
	9-10	第5回スポーツツーリズム・コンベンション in 札幌	札幌市
	16	スポーツ文化ツーリズム国際シンポジウム	スパイラルホール(港 区)
	17	矢板市スポーツツーリズム推進協議会検討委員会(中山事 務局長)	栃木県矢板市
	22	第 6 回業界検定委員会	共同通信会館 会議 室 A
	22	第26回常任理事会	共同通信会館 会議 室 C
	22	セミナー委員会	共同通信会館 会議 室 C
	28	講演:盛岡広域スポーツコミッション設立総会(原田会長)	盛岡市

2 | SportAccord Convention 2016



○日 時： 平成28年4月17日(日)～23日(金)

○場 所： ローザンヌ(スイス)

○共同出展： 日本スポーツ振興センター
札幌市スポーツ局/2017 アジア冬季競技大会組織委員会
新潟市文化スポーツコミッション
さいたまスポーツコミッション



★スポーツアコードとは？



旧称: GAISF (国際競技団体総連合)

MISSION AND VISION

“We promote sport at all levels as a means to contribute to the positive development of society”

- ・国際オリンピック委員会 (IOC) 承認団体
- ・国際スポーツ競技団体 (IF) や、教育・科学・技術的な側面でスポーツに貢献している国際組織等加盟
- ・世界のスポーツ保護、情報共有、協力強調が目的
- ・役員は、夏季オリンピック競技団体連合・冬季オリンピック競技団体連合・IF選出IOC委員
・スポーツアコードの独立協会メンバー、上記以外から選出される
- ・SportAccord Convention・IF Forum 等の国際会議とともに、新しいスポーツの切り口の総合競技大会をプロデュースしている
例: World Combat Games/World Urban Games/World Mind Games/World Beach Games
World Artistic Games
- ・ソチでのSportAccord Conventin2015において、ビゼール会長が公然とIOCを批判
その後IOC及びIFとの確執により、執行部が総入れ替えとなった

※メンバー

- ・92国際スポーツ団体【IF】
- ・17関係団体
英連邦大会、欧州放送連合、マスターズゲームス、地中海大会、軍隊スポーツ大会、マインドスポーツ、パラリンピック、スペシャルオリンピックス、大学スポーツ連合、スポーツ施設、スクールスポーツ、ワールドゲームス 等

2

★スポーツアコード・メンバー

FULL AND ASSOCIATE MEMBERS

All over the world

SportAccord is the umbrella organisation for Olympic and non-Olympic international sports federations as well as organisers of international sporting events. Our mission is to UNITE and SUPPORT our members.



★スポーツアコードコンベンション開催実績

※1999年旧称GAISF総会(大阪)

- 第1回(2003年5月12日～17日)マドリード(スペイン)
- 第2回(2004年5月15日～20日)ローザンヌ(スイス)
- 第3回(2005年4月16日～20日)ベルリン(ドイツ)
- 第4回(2006年4月3日～7日)ソウル(韓国)
- 第5回(2007年4月23日～27日)北京(中国)
- 第6回(2008年6月2日～6日)アテネ(ギリシャ)
- 第7回(2009年3月23日～27日)デンバー(アメリカ合衆国)
- 第8回(2010年4月26日～30日)ドバイ(アラブ首長国連邦)
- 第9回(2011年4月3日～8日)ロンドン(イギリス)
- 第10回(2012年5月21日～26日)ケベックシティー(カナダ)
- 第11回(2013年5月26日～31日)サンクトペテルブルグ(ロシア)
- 第12回(2014年4月6日～11日)ベレク/アンタルヤ(トルコ)
- 第13回(2015年4月19日～24日)ソチ(ロシア)
- 第14回(2016年4月17日～22日)ローザンヌ(スイス)



4

★スポーツアコードコンベンション2016の参加目的

●JSTA代表としての参加～2012年ケベック以来5回目参加

- ・スポーツ団体、スポーツイベントライツホルダー・開催都市等とのネットワーキングによる情報収集を行う
- ・世界のスポーツ界の動向把握する
- ・2015年ソチ開催時のSportAccordとIOCの確執後、新執行部が成立後初めての開催のため、SportAccord Conventionそのものの位置づけを探る
- ・コンベンション終了後、スポーツイベント開催都市の横断的な組織体を設立する構想を有志団体が集まり協議する(発起人:NASC/CSTA/Major Events London& Partners/Major EventsNL等)

●日本スポーツ振興センター(JSC)とJSTAとの共同ブース出展

- ・JSTA会員である札幌市スポーツ局/2017アジア冬季競技大会組織委員会・新潟市文化スポーツコミッション・さいたまスポーツコミッションの参加を得て3コマ規模の出展を行う

●ユースオリンピック冬季競技大会(2020・ローザンヌ)会場視察(札幌市・JSTA)



5

★スポーツアコードコンベンション 規模

	2014ベレク/アンタルヤ	2015ソチ	2016ローザンヌ
参加エントリー数	1,636(初参加者: 410)	未発表	1401
参加者国籍数	78	未発表	未発表
参加組織数	未発表	1000+	556
ブース出展数	85	85	58
参加国際スポーツ団体	未発表	92	92
参加都市	未発表	未発表	48
メディアエントリー数	未発表	400+	未発表
その他、話題	・2016リオオリンピック競技会場準備の遅れ対策 ・開催地への波及効果【PwC調査】 - 経済効果: US\$3.85M (内参加者直接消費: US\$2.25M) - 間接消費: US\$1.59M)	・ビゼール会長のIOC批判 ・27IFがスポーツアコードとの契約一時停止 ・スポーツアコード・コンベンションのソチ継続開催決定 ※ビゼール会長退任 2016年以降開催都市の再考 - 暫定チェアマン・新会長の選出	・新体制発足後の開催 ・SportAccord Convention - 会長: FRANCESCO RICCI BITTI (IOC委員-イタリア) ・SportAccord会長選出 - 新会長: PATRIC K BAUMANN (IOC委員-スイス) ・会場スペースが小さくなり出展ブース数減少

6

SportAccord Convention Partners

GOLD PARTNERS



SILVER PARTNERS



BRONZE PARTNERS



HOST PARTNERS



SportAccord Convention Delivery Partners



SportAccord Convention Supporters



SportAccord Convention Media Partners



MEDIA PARTNERS



7

★SportAccord Convention2016 Conference Programme

LAWACCORD 18.April	スピーカー等
スポーツ仲裁機構(CAS)とのジョイントセッション	共同議長 Stephen Townley, Chairman, Active Rights Management Ltd. Michael Lenard, Vice President, ICAS
8:45-9:15 KEYNOTE ADDRESS 基調講演: 世界反ドーピング 機構からのレポート	Olivier Niggli, Director General, WADA
9:15-10:15 Session1-INTERACTIVE PANEL AND WORKSHOP: What does sport look for and need from legal industry? スポーツ界は法曹界から何を求めているか?	
10:30-11:15 KEYNOTE ADDRESS: The Latest from CAS 基調講演: スポーツ仲裁機構からの最新レポート	Matthieu Reeb, Secretary General, CAS
11:15-12:00 SESSION2-INTERACTIVE PANEL: Solving sport dispute through mediation 調停によるスポーツ案件の解決	
12:00-12:15 ANNOUNCEMENT: Annual Lawaccord Sports Lawyer and Pro-Bono Sports Lawyer of the Year Award スポーツ法律家の年間表彰発表	

★SportAccord Convention2016 Conference Programme

MEDIAACCORD 18.April	スピーカー等
14:00-14:15 Welcome テーマ: IFとメディアの権利関係の将来ーデジタル著作権の最大限の効果的な活用	
14:15-15:00 CASE STUDY ケーススタディ IFとメディアがオンラインメディア・ソーシャルメディア等を活用したスポーツファンの獲得に協業できるか	Jerome Martin, Global Sports corporate Manager AFP Martin Floreani, Co-Founder and CEO, FloSports
15:00-15:45 DISCUSSION ON CASE STUDY/SHARING EXPERIENCE/INSIGHTS ケーススタディ・事例共有・知見共有	Ed Hula, Editor, Around The Rings Tingting Zhang, Business Development Manager, Yutang Sports Jerome Martin, Global Sports corporate Manager AFP Martin Floreani, Co-Founder and CEO, FloSports
15:45-16:00 CASE STUDY ROUND-UP ケーススタディまとめ	
16:30-17:00 MEDIAWATCH	IFとメディアが直面する課題をいかに解決するか
17:00-17:15 CLOSING SUMMARY: Last Word	



★SportAccord Convention2016 Conference Programme

CITY FORUM-ASSESSING THE IMPACT OF SPORT 19.April	スピーカー等
13:30-14:15 THE CURRENT STATE OF AFFAIRS 現状課題の共有	Mike Laflin, CEO, Sportcal Don Schumacher, CSEE, Executive Director, National Association of Sports
14:15-14:45 EVENT WATCH: Tour de France Grand Depart イベントフォーカス:ツール・ド・フランス出発都市の選定経緯	Ton Wetselaar, Advisor International Sports Events , City of Utrecht, Holland 2015年のツール スタート都市の事例から
14:45-15:15 EVALUATION PROCESS: Knowing what to bid, and when to say no 都市の実情に応じたイベント誘致の選択判断	Paul Bush OBE, Director of Events, VisitScotland In discussion with David Eades, Journalist and Anchor, BBC World
15:45-16:30 COMPARISON: Government and Non-Government Hosting Models 大陸地域毎のイベント誘致事例比較	MODERATOR: Don Schumacher, CSEE, Executive Director, National Association of Sports Commissions Devorah Blumberg, Manager Major Events, NZ Major Events Iain Edmondson, Head of Major Events, Kondon & Partners Lars Lundov, CEO, Sport Event Denmark
16:30-17:15 GROUP PROJECT: What would YOU do? イベント誘致各段階で何をすべきか?	聴衆との双方向グループ毎発表セッション
17:15-17:30 SUMMARY: Lessons learned	まとめ

★SportAccord Convention2016 Conference Programme

DIGITAL SUMMIT 20. April	スピーカー等
スポーツファンと選手及び競技をつなぐことにより、関係性がより深まり、経験がより共有される。 各々の経験を物語る方法のイノベーション(SNS等)が鍵となる。	Moderated by David Eades, Journalist and Anchor, BBC World Charmarine Crooks, C.M. Five-time Olympian and president, NGU Consultants Inc.
09:00-09:30 KEYNOTE ADDRESS: The Mission of Sport- 基調講演:スポーツの役割	Sir Martin Sorrell, CEO, WPP BROUGHT TO YOU BY DOW JONES SPORTS INTELLIGENCE
09:30-10:00 WHAT'S IN STORE FOR THE NEW HIGHLY ANTICIPATED OLYMPIC CHANNEL 期待されているオリンピック・チャンネルの中味	Yiannis Exarchos, CEO, OBSオリンピック放送機構
10:00-11:45 FACEBOOK BEST PRACTICE WORKSHOP FACEBOOKの活用事例	Dan Reed, Global Head of Sports, Facebook
11:45-12:30 SINA WEIBO BEST-PRACTICE WORKSHOP 中国最大級SNS微博WEIBOの活用事例	Sam Li, Head of Content Acquisiyon and Strategic Partnershios, Sina Sports
13:15-15:30 KEYNOTE ADDRESS: All you need is LOVE-基調講演:必要なものは愛	Alex Huot, Head of Social, International Olympic Committee
13:45-15:30 SNAPCHAT BEST-PRACTICE WORKSHOP スナップチャット活用事例	Juan David Borrero, Business Development, Snapchat
15:30-17:15 TWITTER BEST-PRACTICE WORKSHOP ツイッター活用事例	Alex Trickett, Global Sports Chair, Twitter
17:15-18:30 PANEL SESSION: How sport can best prepare for what's up next in social engagement スポーツが次の社会的貢献のためにどのように準備できるか	パネルセッション

★SportAccord Convention2016 Conference Programme

PLEANARY CONFERENCE 21. April	スピーカー等
10:00-11:00 PLEANARY PANEL SESSION We're All In It Together 最近のスポーツ界の危機的状況を見ると、組織の管理能力、透明性、説明責任が成功のための必須条件 競技、競技者、スポンサーが現代のビジネス基準に適合した対応・革新・変革の必要性を検証	Moderator: David Eades, Journalist and Anchor ,BBC World Thierry Borra, Director Olympic Games Management, The Coca-Cola Company Tanja Frieden, Gold Medalist in inaugural Snowboard Cross competition at the 2006 Winter Olympics Jaimie Fuller, Executive Chairman, SKINS, Co-founder, #New FIFANOW David Haggerty, president, Int'l , Tennis Federation Debbie Jevans CBE, Vice Chair, Sport England David Walsh, Chief Sports Writer, The Sunday Times
11:15-12:00 ROUND TABLE: Delivering To The Fans 顧客とファンの違いは？ スポーツファンとの関わりを探る	Moderator: Ben Cronin, Editor, SportBusiness International Gareth Capon, CEO, Grabbyo Kenneth Cortsen, Sport Business Strategist and Ph.D-Researcher, University College Northern Denmark Sandra Gage, Chief Marketing Officer, Canada Soccer Antonia Hagemann, Head, Supporters Direct Europe
13:30-13:50 DEMONSTRATION: How eSports Can Change Your Life? eスポーツが変える生活	Andy Miah, Chair in Science Communication & Future Media, University of Salford
13:50-14:50 PANEL SESSION: Pros vs Amateurs-Gaming for Dummies eSportの人気と共にトップ競技者とそれに群がる観客両方のビジネスとして成立。ヴァーチャルゲームの世界とリアルなイベントの融合は可能か	Moderator: David Eades, Journalist and Anchor ,BBC World Andy Miah, Chair in Science Communication & Future Media, University of Salford Alex Lim, Secretary General, Int'l e-Sports Federation

★SportAccord Convention2016 Conference Programme

PLEANARY CONFERENCE 21. April	スピーカー等
15:00-16:00 PANEL SESSION: Hit the Road (Promoting a Healthy, Safe and Active Lifestyle) 若者のスポーツ離れは世界的な統計が示す傾向 行政・スポーツ団体、スポーツクラブ、学校、個人、スポンサーは次世代のより健康的で長寿命の将来を維持するためになにをすべきか 子供の発達のためと高齢化社会におけるスポーツの極めて重要な役割	INTRODUCTION The Honourable Carla Qualtrough PC MP, Minister of Sport and Persons with Disabilities, Member of Canadian Parliament, 3-time Paralympic medalist Moderator: Charmaine Crooks, C.M, Five-time Olympian and President, NGU Consultants Inc. Ian Logan, CEO Lausanne 2020 Jennie Price, CEO, Sport England Robbert Nesselaa, Founder, Generation Games The Honourable Carla Qualtrough PC MP, Minister of Sport and Persons with Disabilities, Member of Canadian Parliament, 3-time Paralympic medalist
16:00-16:30 INTERVIEW OF THE DAY Brought to you by DOW JONES SPORTS INTELLIGENCE ラグビーの競技者として成功をおさめオーストラリアを代表する偉大なスポーツマンであるMichael Lynaghへのインタビュー 引退後は最も影響力のあるスポーツコメンテーター スポーツでの傷害からスポーツの権利に至るまでを語る 彼自身の経験から学んだリーダーシップ・決断のプロセス等をスポーツ界の現状の課題とともに率直に語る	Michael Lynagh, former Australian Rugby fly half; commentator, Sky Sports Interviewed by David Eades, Journalist and Anchor, BBC World
16:30-17:30 ROUND TABLE: Sport & the Media-A Changing, Challenging Relationship スポーツとメディアー変革と課題を含む関係性	360 TV Demonstration Philip Morrow, CEO RETiniZE Moderator: David Eades, Journalist and Anchor ,BBC World Judith Griggs, Founder, Sports Rights Management Carsten Koerl, CEO, Sportradar Phil Lines, Consultant, Nootka Ltd. Philip Morrow, CEO RETiniZE

3 | 設立5周年記念事業



○日 時：6月24日（金）15時～17時

○場 所：品川プリンスホテル

○JSTA 設立5周年記念セミナー

祝 辞：スポーツ庁 鈴木大地長官

祝 辞：観光庁 田村明比古長官

講演①：「スポーツツーリズム、JSTA のこれからの5年間」

原田宗彦（JSTA 会長、早稲田大学スポーツ科学学術院教授）

講演②：「ツーリズムから見たスポーツツーリズム」

山下真輝（JSTA セミナー委員、JTB）

講演③：有森裕子様（元マラソン選手）





○JSTA 設立 5 周年記念パーティー



4 | 第4回スポーツ振興賞



○応募期間：3月11日～5月16日（当日消印有効）

○表彰式：8月2日開催の「SPORTEC 2016」

○応募件数：50件

○受賞作品：

★スポーツ振興大賞

作品名：自転車を活用した地域活性化の取組

応募者：NPO 法人ツール・ド・おきなわ協会（沖縄県名護市）

★スポーツ振興賞

○スポーツ庁 長官賞

作品名：ようこそ、利賀のおもてなしへ ～TOGA 天空トレイルラン～

応募者：TOGA 天空トレイル大会実行委員会（富山県南砺市利賀村）

○観光庁 長官賞

作品名：「マラソン」と「フェスティバル」の同時開催によるスポーツ振興と地域振興の両立

応募者：一般社団法人東北風土マラソン&フェスティバル（宮城県登米市）

○経済産業省 商務情報政策局長賞

作品名：第4回東尋坊愛のマラニック

応募者：東尋坊愛のマラニック実行委員会（福井県坂井市）

○日本商工会議所 奨励賞

作品名：環境スポーツイベント「SEA TO SUMMIT」

応募者：株式会社モンベル（大阪府大阪市）

○一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 会長賞

作品名：ひとづくり まちづくり スポーツを活かした地域振興 伊勢志摩・里海トリアスロン

応募者：一般社団法人志摩スポーツコミッション（三重県志摩市阿児町）

○公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 会長賞

作品名：北海道バーバリアンズ「夢は想えば必ず叶う」

応募者：NPO 法人北海道バーバリアンズラグビーアンドスポーツクラブ（北海道札幌市）





募集要項

第4回 スポーツ振興賞

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会と一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構では、「第4回スポーツ振興賞」の募集を行っています。スポーツを通じて健康づくりをし、ツーリズムや産業振興、地域振興（まちづくり）に貢献されている団体、グループ、企業の方々の積極的なご応募をお待ちしています。表彰はスポーツ振興大賞 他6点です。

応募締切／平成28年5月16日（月）（当日消印有効）

■応募方法

応募にあたっては、下記の選考基準を勘案して以下の書類を作成し、（公社）スポーツ健康産業団体連合会宛、お送り下さい。書類はプリントアウトしたものと電子データを併せてお送り下さい。

①エントリーシート（別紙又は当連合会ホームページ <http://www.jsif.or.jp/> よりダウンロード）

②本文（様式は特に定めませんが、下記内容を簡潔にお書き下さい。）

スポーツを通じた健康づくり及びスポーツを起爆剤としたツーリズムや産業振興・地域振興（まちづくり）の貢献、活動の経緯、活動組織の内容、特筆すべき点、今後の展開などの活動内容

③要約（①の本文を1,600字程度でまとめたもの）

④写真（写真には必ず説明書を添えてください。写真データがあれば送付してください。）

※なお、応募書類は返却いたしませんので、あらかじめご了承下さい。

■選考方法

応募のあったものの中から、（公社）スポーツ健康産業団体連合会と（一社）日本スポーツツーリズム推進機構が共同で設置するスポーツ振興賞選考委員会において選考の上、決定します。

■選考基準

【健康づくり・まちづくり】 スポーツを通じて健康づくりをしているか。スポーツを起爆剤としてツーリズムや産業振興、地域振興（まちづくり）に貢献しているか。

【市民参加】 市民が積極的に参加できる仕組みがとられているか。

【事業の健全性】 事業の内容及び活動が健全であるか。

【交流・連携】 地域の内外を問わず交流や連携が行われているか。

【継続・発展】 活動が継続的に行われ、将来の発展性が見られるか。

【評価】 参加者、市民、自治体に評価されているか。

【望ましい事項】 独創性に富んでいる。イメージ向上に貢献している。新聞、テレビ、ラジオ等で取り扱われている等。

■表彰内容

☆スポーツ振興大賞 1点 副賞 20万円

★スポーツ振興賞 各1点 副賞 各10万円

・スポーツ庁長官賞

・観光庁長官賞

・経済産業省商務情報政策局長賞（予定）

・日本商工会議所 奨励賞

・日本スポーツツーリズム推進機構 会長賞

・スポーツ健康産業団体連合会 会長賞

■発表及び表彰

① 審査結果の発表は平成28年6月下旬を予定。スポーツ健康産業団体連合会、日本スポーツツーリズム推進機構のホームページにおいて受賞者の活動内容を広く周知するとともに、報道機関にもプレスリリースすることにしております。

② 表彰式は、平成28年8月2日開催の「SPORTEC2016 展示会（東京ビッグサイト／スポーツ健康産業団体連合会特別協力）」の席上を予定しています。

③ 受賞者のパネル展示を SPORTEC2016 展示会（8月2日～4日）で行います。

【書類送付先】公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 事務局

住 所：〒106-0032 東京都港区六本木6-2-33 六本木ヒルズノースタワーアネックス3F

TEL：03-6434-9510 FAX：03-6434-9511

E-mail：jdy06327@nifty.ne.jp URL：<http://www.jsif.or.jp/>

【お問い合わせ】

・上記の公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 事務局（担当：板垣）又は

・一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 事務局（担当：宮本）

TEL：03-6441-2045

E-mail：info@sporttourism.or.jp URL：<http://sporttourism.or.jp/>

平成28年6月30日

第4回スポーツ振興賞の発表

～SPORTEC2016 展示会場（東京ビッグサイト）で授賞式を開催～

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会（東京都港区 会長 斎藤敏一）と一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構〔JSTA〕（東京都港区 会長 原田宗彦）は、スポーツ振興賞選考委員会の審査を踏まえ、スポーツを通じて健康づくりをし、ツーリズムや産業振興、地域振興（まちづくり）に大きく貢献した団体を顕彰するとして、第4回スポーツ振興賞の各賞を発表します。

応募総数50件の作品の中から最も優れた作品に「スポーツ振興大賞」及び「スポーツ振興賞」としてスポーツ庁長官賞、観光庁長官賞、経済産業省商務情報政策局長賞、日本商工会議所奨励賞、日本スポーツツーリズム推進機構会長賞、スポーツ健康産業団体連合会会長賞の6点を選定しました。授賞式は、来る8月2日（火）にSPORTEC2016 展示会（東京ビッグサイト／東京都江東区）の会場で行います。

1. スポーツ振興賞選考委員会で慎重、厳正に審査した結果、以下の作品を授賞作品として決定した。

★スポーツ振興大賞

作品名：自転車を活用した地域活性化の取組

応募者：NPO 法人ツール・ド・おきなわ協会（沖縄県名護市）

★スポーツ振興賞

○スポーツ庁 長官賞

作品名：ようこそ、利賀のおもてなしへ ～TOGA 天空トレイルラン～

応募者：TOGA 天空トレイル大会実行委員会（富山県南砺市利賀村）

○観光庁 長官賞

作品名：「マラソン」と「フェスティバル」の同時開催によるスポーツ振興と地域振興の両立

応募者：一般社団法人東北風土マラソン&フェスティバル（宮城県登米市）

○経済産業省 商務情報政策局長賞

作品名：第4回東尋坊愛のマラニック

応募者：東尋坊愛のマラニック実行委員会（福井県坂井市）

○日本商工会議所 奨励賞

作品名：環境スポーツイベント「SEA TO SUMMIT」

応募者：株式会社モンベル（大阪府大阪市）

○一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 会長賞

作品名：ひとづくり まちづくり スポーツを活かした地域振興 伊勢志摩・里海トリアスロン

応募者：一般社団法人志摩スポーツコミッション（三重県志摩市阿児町）

○公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 会長賞

作品名：北海道バーバリアンズ「夢は想えば必ず叶う」

応募者：NPO 法人北海道バーバリアンズラグビーアンドスポーツクラブ(北海道札幌市)

2. 選考委員の受賞作品に対する意見は次のとおり。

○自転車を活用した地域活性化の取組

「NPO 法人ツール・ド・おきなわ協会(沖縄県名護市)」

・沖縄県北部やんばる路の公道を封鎖してのUCI公認レースと市民レースの甲子園と位置づけされるツール・ド・おきなわ大会である。28年も継続した、サイクルスポーツの草分け的存在であり、その持続性は素晴らしい。県内の中核都市から離島までを含む12市町村内をコースとして設定しており、県北の振興及び活性化を促進している優良事例である。海外からの参加者も増加傾向にあるなど、インバウンドを意識した事業となっており、単にスポーツとしてのみならず、地域活性化の重要な事業となっている。

○ようこそ、利賀のおもてなしへ ～TOGA 天空トレイルラン～

「TOGA 天空トレイル大会実行委員会(富山県南砺市利賀村)」

・廃止されたスキー場など地域資源を有効活用した取組みである。人口減少、高齢化の進む地域で、若者を含む交流人口の拡大に寄与し、地元のお年寄りも喜んで参画できる仕組みを作っている。ネパールやギリシャとも連携した天空の国際都市・利賀村の新たな試みとして評価される。大会の翌日にはオプションツアーを開催するなど、今後も観光振興にも寄与することが期待される。大会運営に創意工夫が見られ、地域資源の活用、課題への取り組みなど、継続して取り組んでほしい事業であり、今後の一層の発展を期待したい。

○「マラソン」と「フェスティバル」の同時開催によるスポーツ振興と地域振興の両立

「一般社団法人東北風土マラソン&フェスティバル(宮城県登米市)」

・マラソンをしながら10箇所のエイドステーションで提供される20種類以上の東北各地の名産品を食しながら、「風土」と「フード」を楽しむフェスティバルで、食とスポーツを組み合わせたユニークなスポーツツーリズムである。スポーツと観光と地域振興を見事に組み合わせ、国内外からの参加を得ている素晴らしい事業。特に、公的助成金に頼らず、最初から事業性、継続性を踏まえた綿密な計画に基づき運営されている点が優れており、ますますの発展が期待される。地域資源を最大限に活用し、県内外から多くの観光客等を呼び込んでいる優良事例である。

○第4回東尋坊愛のマラニック

「東尋坊愛のマラニック実行委員会(福井県坂井市)」

・暴れ僧(東尋坊)と綾姫のラブストーリー、という物語が良く、スポーツツーリズムにもストーリーが必要であることを示した好例である。「東尋坊」は自殺の名所というイメージが付いているが、それを払拭するために「東尋坊と綾姫」の愛の聖地としてスタート時に「愛してるよ！」と叫ぶことも斬新。まちをあげての、市民の自主的参画による、味わいのあるマラニック(マラソン+ピクニック)で、ツーリズムまで広がりを見せている。地元の食

品、伝統食などをふんだんに供し、地元のアイディアも活かされた魅力的な事業で、通過型の観光地の課題を解決する取り組みである。

○環境スポーツイベント「SEA TO SUMMIT」

「株式会社モンベル(大阪府大阪市)」

・海、川、山と3つのステージを使った取り組みの大きなイベントである。高低差のある活動が面白い。ケネディ大使の参加やセーラム市長の視察など国際的な活動にもなっている。スポーツアクティビティーを通じて「環境」を考えるという視点が新しく、大会前日の環境シンポジウムも評価できる。スポーツ、健康、環境、地域づくりなど、幅広いテーマを取り入れた非常に有意義な取り組みであり、今後のさらなる展開が期待される。

○ひとづくり まちづくり スポーツを活かした地域振興 伊勢志摩・里海トライアスロン

「一般社団法人志摩スポーツコミッション(三重県志摩市阿児町)」

・トライアスロン競技として広く認知されており、毎年、毎回の工夫、改善の成果が表れている。市民の声も引き上げ、商店街のコースを設定するなど、地域の多様な人々の参画を得ている素晴らしい大会で、スポーツコミッションの役割が目立つ成功例である。国立公園という絶好の地形を活用し、かつ地域コミュニティを巻き込んでスポーツ観光都市の実現を図る試みとして大いに期待したい。今年度については伊勢志摩サミットが行われるなど注目度が上がった地域であり、スポーツツーリズムにも注目が集まることが期待される。

○北海道バーバリアンズ「夢は想えば必ず叶う」

「NPO 法人北海道バーバリアンズラグビーアンドスポーツクラブ(北海道札幌市)」

・40年の非常に長い歴史をもつ地域ラグビーチームの取り組みであり、7人制ラグビーや2019年ラグビーW杯など発展も見込まれる。ラグビーを軸にして、活動内容の幅も広がってきており、新たな地域連携・活性化が注目される。地域との密着度もよい。クレジットカードや自動販売機などの持続的運営に向けた積極的な取り組みは高く評価したい。さまざまな取組で地域を盛り上げており、今後の活動に期待したい。

3. 受賞者の作品概要 「別 紙」

4. 問い合わせ先

- ・公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 事務局(担当:板垣)

〒106-0032 東京都港区六本木 6-2-33 六本木ヒルズノースタワーアネックス 3F

TEL:03-6434-9510 FAX:03-6434-9511

E-mail:jdy06327@nifty.ne.jp

- ・一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 事務局(担当:宮本)

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-2-5 共同通信会館 B1F

TEL:03-6441-2045 FAX: 6441-2046

E-mail: info@sporttourism.or.jp

☆スポーツ振興大賞☆	
作品名	自転車を活用した地域活性化の取組
応募者	NPO 法人ツール・ド・おきなわ協会(沖縄県名護市)
作品の概要 「NPO法人ツール・ド・おきなわ協会の目的は大会を通して自転車競技の発展と普及推進及び、サイクルスポーツの普及によりそのフィールドである沖縄県の地域振興に寄与することである。 今年で第 28 回目を迎え参加者も増加傾向にあり、特に海外からの参加者が近年著しく増加し、インバウンドにも一躍貢献しているといえる。自転車を活用することでの地域活性化と人材育成を視野に入れ、「サイクル・ツーリズム」の構築に力を注いでいる。具体的に は市町村観光協会や NPO 法人(ツーリズム関連)と連携して、今後自走していけるような体制作りをサポート。民泊の際のアクティビティーとしての活用や地元ガイドを育成していくなど、地域活性にも波及できるような仕組みづくりを提案中。モデルケースとして既に数か所は実証済みで今後の活用が期待される。 その他、子供向けの「自転車安全教室」や、道路清掃を行いながらの「クリーンサイクリング」など、地域と連携して自転車活用の可能性を模索しながら、更なる発展を目指すものとする。	

☆スポーツ振興賞(6作品)		
ス ポ ー ツ 庁 長 官 賞	作品名	ようこそ、利賀のおもてなしへ ～TOGA 天空トレイルラン～
	応募者	TOGA 天空トレイル大会実行委員会(富山県南砺市利賀村)
	作品の概要 地域にある自然を資源に活用できるスポーツと観光を組み合わせた誘客活動を推進、スポーツツーリズムにおける観光ブランディングを形成したいと考え、2014 年に第 1 回 TOGA 天空トレイルを開催した。 南砺市利賀村の強みは「おもてなしの心」である。便利な都市部に住む人たちが恋しがる田舎風情や人のもてなし、ぬくもりが元来あります。これを活かし「参加型の楽しめるイベント」を実現し、住民の温かさを求めにやってくる真のリピーターづくりをスポーツから通じて促進している。 レース参加者と地元住民との交流会やレース翌日のオプションルツアーを開催し、利賀の特産である岩魚・利賀そばや旬の山菜を使ったメニューを提供して利賀を心ゆくまで味わうことができる。 当日の宿泊における経済効果はもちろんのこと、第 1 回大会以降、中京方面からコースをトレッキングとして使用するツアーなども実施され年間を通して身近な森林の観光資源化に今後、期待が持てる。	

観 光 庁 長 官 賞	作品名	「マラソン」と「フェスティバル」の同時開催によるスポーツ振興と地域振興の両立
	応募者	一般社団法人東北風土マラソン&フェスティバル(宮城県登米市)
作品の概要 東北風土マラソン&フェスティバルは 2014 年より毎年 4 月後半の土日 2 日間をかけて宮城県登米市にて開催しているイベント。「ファンラン」で世界的に有名なフランスのメドックマラソンと世界で唯一提携しているマラソン大会である。春の東北 の美しい風景の中、コース上 10 箇所のエイドステーションで提供される 20 種類以上の東北各地の名産品を一口ずつ食しながら、「風土」と「Food(フード)」を楽しむユニークな 大会である。参加ランナーは 2014 年 1,300 人、2015 年 3,000 人、2016 年 4,300 人と、毎年順調に増加している。 今後もこの成長を続け、2020 年のオリンピックイヤーまでにはランナー10,000 人を超える大会にな		

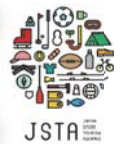
	るべく、質と量の両面で改善を続けていく予定。「マラソン」と「フェスティバル」同時開催でスポーツ振興と地域経済振興を両立させる仕組みを東北の地域にも展開しながら、東北地方ひいては日本全体の地域活性化のモデルとなることも目指す。	
経済産業省商務情報政策局長賞	作品名	第4回東尋坊愛のマラニック
	応募者	東尋坊愛のマラニック実行委員会(福井県坂井市)
	作品の概要 東尋坊のイメージアップ作戦の一つとして、2012 年から東尋坊と綾姫の恋物語を広めるために東尋坊愛のマラニックを開催する。東尋坊を 5:00 にスタートし、東尋坊生誕地平泉寺を折り返し、東尋坊へ戻ってくる 103 kmの部と、平泉寺を 9:00 にスタートし東尋坊にゴールする 52 kmの部がある。いずれもゴール関門は 20:00。愛のマラニックはとことん愛に拘る大会だ。 マラニックはスタート時間が早いため、数泊するランナーが殆どである。しかも日本全国から福井へ来て、走って観光する。さらに彼らが福井の良さを PR してくれて、「東尋坊愛のマラニックはいいわ。来年は一緒に走ろうよ」と仲間を増やしてくれる。上質のマラニックを提供すれば必ずリピーターが増えて福井へ旅行で訪れる人も多くなる。東尋坊愛のマラニックはデスティネーションマラソンであると言える。 マラニックがきっかけになり毎年福井へ家族旅行するようになったランナー、ランナーと民泊先の家族との交流、エイドで提供した郷土料理を注文するランナー、日本全国から福井を訪れるランナーが福井を大好きな人を増やしていきたい。そして、福井の認知度を高め地域振興に貢献していきたいと考えている。	

日本商工会議所 奨励賞	作品名	環境スポーツイベント「SEA TO SUMMIT」
	応募者	株式会社モンベル(大阪府大阪市)
	作品の概要 スポーツ好きの人が楽しめるだけではなく、自然とふれあい、環境について考え、自分たちを取り巻く自然環境を再認識するための「環境スポーツイベント」を 2009 年より開催した。 昨年までの大会回数は 28 回にのぼり、参加人数も 4,000 名を超えている。2010 年には韓国より 30 名、2015 年の皆生・大山大会には、アウトドアスポーツ好きで知られているアメリカのケネディ駐日大使が家族と共に参加された。2017 年にアメリカのオレゴン州のセーラム市で開催したいということで、セーラム市長が視察に訪れたり日本の自然の魅力を世界に発信しつつ、「SEA TO SUMMIT」が世界へ広がっていると言える。 人力のアウトドアスポーツを生かしたスローでエコな旅は地域の自然や文化を肌で感じるのに最適である。旅行者と地域との関係を親密なものにし、リピーターの獲得やロコミ効果によるさらなる観光振興も期待できる。	
日本スポーツツーリズム推進機構 会長賞	作品名	ひとづくり まちづくり スポーツを活かした地域振興 伊勢志摩・里海トライアスロン
	応募者	一般社団法人志摩スポーツコミッション(三重県志摩市阿児町)
	作品の概要 伊勢志摩地域は、伊勢神宮があり観光地として発展を遂げてきた。御食国として、美味しいものがたくさんとれる土地でもある。志摩市は、4月に「スポーツ観光都市宣言」を発表し、スポーツと観光が融合したスポーツツーリズムで、全市民が一丸となって推進し、観光のまちづくりを実現すべく、取り組みの強化が進んでいる。「伊勢志摩・里海トライアスロン大会」は、地元自治会、住民、小・	

	中学生にご協力をいただき、地元住民が一つになって進めていく事業である。 本大会は、健康増進と青少年の健全育成、並びに伊勢志摩地域の活性化を目的としたトライアスロン競技大会。平成 25 年に発足し、これまで3回開催。スイムは、真珠養殖発祥の地である英虞湾に面した「大矢浜海水浴場」を泳ぐ 1500m、バイクはアップダウンとコーナーが連続する変化に富んだ 40km、そして情緒溢れるビン玉ロードを走る 10km のラン、合計 51.5km と、トライアスロンリレー部門(3 名 1 組)、で開催している。参加者は 592 名、ボランティア 250 名。2021 年の三重国体でのトライアスロン競技の誘致や、東京オリンピック、三重国体での合宿地としてトライアスロンの普及を目的としている。今後は、年間を通じて合宿地としても発展させていくことで、全国・世界へと志摩市を広めていくことができる。
--	--

スポーツ健康産業団体連合会 会長賞	作品名	北海道バーバリアンズ「夢は想えば必ず叶う」
	応募者	NPO 法人北海道バーバリアンズラグビーアンドスポーツクラブ(北海道札幌市)
	作品の概要 1975 年より「北海道におけるスポーツの普及と振興」を目的に、地域に密着した活動を行っている。「グラウンドを軸にした地域との連携」、「スポーツの普及・育成・強化」、「交流人口の拡大」という3つの観点からクラブ運営を行う。 リオ五輪出場を決めた7人制男子(ラグビー)日本代表のロテ・テウキリは昨年度までバーバリアンズの所属選手である。道内外からスポーツ合宿を誘致し、競技力の向上を図るだけでなく、近隣温泉街の活性化や地域住民との交流も進めている。合宿以外にも 2012 年から全国的な大会を企画・運営しており、2015 年の第4回大会には全国から男子 18 チーム・女子 9 チームの計 27 チームが国内外から参加。7人制日本代表の強化合宿、大学・高校の合宿、大会などを合わせると年間で 1,000 名以上の方がグラウンドを訪れている。 今後は“定山溪スポーツパークタウン”の実現に向けた取り組みを進めていきます。具体的には定山溪スノーファンタジーの常設、「雪遊びゾーン」や雪まつりを企画するなど温泉街と連携し、観光客の増加を図ります。クラブ理念にあるように「すべてに対して正直たれ」のクラブ倫理を持ち、「楽しむ」ことを忘れず、「夢を追い続ける」エネルギーを持ち、地域に密着した「クラブライフの創造」を目指す。	

5 | SPORTEC 2016



- 日 時:平成28年8月2日(火)～4日(木)
- 場 所:東京ビッグサイト 東ホール
- 主 催:SPORTEC実行委員会
- 共 催:JSTA(スポーツイベント EXPO)
- 出 展 社: スポーツイベント EXPO

日本旅行

スポーツツーリズム・パビリオン

さいたまスポーツコミッション
沖縄観光コンベンションビューロー
新潟文化・スポーツコミッション
日本スポーツマネジメント学会
みやぎ観光コンベンション協会
佐賀県スポーツコミッション

【8月2日(火)】

第4回スポーツ振興賞 授賞式

スポーツ振興賞受賞者による発表とディスカッション

【8月3日(水)】

「スポーツツーリズム・ハンドブックセミナー」@東6商談室(2) 定員:48名

(E-5):10:30-12:30「スポーツツーリズム・ハンドブック・セミナー①」

「スポーツツーリズムに必要なマーケティングの発想」

松岡 宏高先生(早稲田大学スポーツ科学学術院教授)

「スポーツイベントが地域にもたらす社会・経済的インパクト」

押見 大地先生(早稲田大学スポーツ科学学術院助教)

(E-6):13:15-15:15「スポーツツーリズム・ハンドブック・セミナー②」

「地域ブランドを高めるスポーツイベントづくり 3+1」

岡星 竜美先生(東京富士大学経営学部イベントプロデュース学科教授・

一般社団法人日本イベント産業振興協会(JACE)認定研究員)

「スポーツツーリズムの今」

工藤 康宏先生(順天堂大学スポーツ健康科学部先任准教授)

(E-7):15:30-17:30「スポーツツーリズム・ハンドブック・セミナー③」

「スポーツツーリズムのこれから」

山下 玲先生(東洋大学ライフデザイン学部)

「地域活性化とスポーツツーリズム」

高橋義雄先生(筑波大学体育系准教授)

【8月4日(木)】

(A-6):10:30-12:00@会議棟605 定員:126名

「プロスポーツのインバウンド戦略～広島の事例～」

登壇者:広島東洋カープ 営業企画部営業企画課長兼ファンサービス課長 山口 恵弘氏

サンフレッチェ広島 営業部担当部長 森脇 豊一郎氏

JSTA 理事・広島経済大学 教授 藤口 光紀氏

(A-7):13:00-14:30

「これからのスポーツイベント招致を考える」

講師①:「スポーツ大国オーストラリア:国際スポーツイベントへの取組み」

木村 和人氏(オーストラリア大使館マーケティング事務所主席商務官)

講師②:「福岡市のスポーツMICEの取組について」

富田 浩次氏(福岡市市民局スポーツ推進部国際スポーツ大会担当課長)

○来 場 者:46, 517名(3日間・SPORTEC 2016 全体)

○出 展 者:702社(SPORTEC 2016 全体)





6 | 第5回スポーツツーリズム・カンファレンス



- 日 時:平成28年11月4日(金)13時30分～18時15分
- 場 所:日本財団ビル2階
- 主 催:一般社団法人スポーツツーリズム推進機構、公益財団法人笹川スポーツ財団
- 特別協賛:日本財団
- 参加人数:250名(会員、一般すべて含む)

第5回 スポーツツーリズム・カンファレンス



平成 28 年 11 月 4 日 (金) 13:30 ~ 18:15

日本財団ビル (東京都港区赤坂 1 丁目 2 番 2 号 日本財団ビル)

基調講演



『2020 年およびその先の
レガシー形成に向けた取組み』
パナソニック株式会社 役員
東京オリンピック・パラリンピック
推進本部長
ビジネスソリューション本部長
井戸 正弘 氏



『GDP600 兆円の実現に向けて』
経済産業省
商務情報政策局
サービス政策課 課長
佐々木 啓介 氏

分科会

1-1 大会議室 『障害者スポーツを考える』

公益財団法人笹川スポーツ財団
スポーツ政策研究所主任研究員
塩谷茂樹 氏 他
コーディネーター:金子知史 氏
(日本財団パラリンピックサポートセンター)

1-2 会議室 1 『スポーツとまちづくり』

株式会社梓設計 常務執行役員
設計室 永廣スタジオ・リーダー
永廣正邦 氏
株式会社ゼンリン ビジネス企画部
メディア企画課 課長
上野暢彦 氏
コーディネーター:大塚真一郎 (JSTA 理事)

2-1 大会議室 『プロスポーツと地域活性化』

MLB ジャパン
セールス&マーケティングマネジャー
十原啓志郎 氏
クロススポーツマーケティング株式会社
バスケットボールマーケティングチーム
マネージャー
北村正輝 氏
コーディネーター:吉永憲 (JSTA 監事)

2-2 会議室 1 『地域で使えるスポーツコンテンツ』

九州スポーツツーリズム推進協議会 (KSTA)
代表理事
杉島幸治 氏
株式会社SOWAS Inc. 代表取締役社長
SAWARNA Stand Up Paddle
沖縄 SUP 連盟理事・日本 SUP 協会沖縄ブロック長
曾和裕昌 氏
コーディネーター:川杉章 (JSTA セミナー委員)

定員 250 名 第一部は、大会議室定員が 200 名のため切り切れない場合は会議室 1 にて映像中継でご覧いただく場合がございます。また、分科会もご希望のセッションが満席の場合もございますのでご了承ください。申込受付は先着順とさせていただきます。(有料の方は決着完了版)

参加費 一般 6,480 円 (8,000 円) / JSTA 個人会員 3,240 円 (4,000 円) ※() 内は、当日価格
(JSTA 法人会員は 1 人目無料、2 人目以降からは 3,240 円/1 人 となります。尚、定員に到達した場合、当日受付を行わないことがあります。)

お申込み 詳しくは JSTA WEB サイトをご覧ください。 <http://sporttourism.or.jp/?p=5051>

主催:一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 (JSTA) / 公益財団法人笹川スポーツ財団 (SSF)
後援:観光庁・スポーツ庁 特別協賛:日本財団



JSTA



SASAKAWA SPORTS FOUNDATION

第5回 スポーツツーリズム・カンファレンス プログラム

第一部 13:30 ~

大会議室

開会挨拶

来賓挨拶

基調講演
①

「2020年およびその先のレガシー形成に向けた取組み」

パナソニック株式会社 役員 ソリューション営業担当 東京オリンピック・パラリンピック推進本部長
ビジネスソリューション本部長
井戸 正弘 氏

1956年 大阪府生まれ。1980年 松下電工株式会社（現パナソニック株式会社）入社。2006年 松下電工執行役員就任。2012年1月
パナソニック株式会社 エコソリューションズ社 社長就任。同年4月 パナソニック株式会社 役員就任。2014年より現職。

基調講演
②

「GDP 600兆円の実現に向けて」

経済産業省 商務情報政策局 サービス政策課 課長
佐々木 啓介 氏

1993年 通商産業省 入省。
2012年12月 経済産業省 経済産業政策局 産業資金課長就任。現在、経済産業省商務情報政策局サービス政策課長
として、GDP 600兆円の実現を目指す。

第二部 15:10 ~ 分科会 1

会議室 1 分科会 1-1:「障害者スポーツを考える」



公益財団法人笹川スポーツ財団
スポーツ政策研究所 主任研究員
鎌谷 茂樹 氏

1971年生まれ。笹川スポーツ財団入会（1998年）
以来、「スポーツ白書」「スポーツライフ・データ」「諸
外国のスポーツ振興政策についての調査研究」等の各種
調査、刊行物の編集に携わる。2011年10月より現職。



株式会社ミライロ
ITソリューション事業部 部長
井原 充貴 氏

同志社大学政策学部卒。株式会社みずほ銀行を経て、
株式会社ミライロに参画。2015年より、バリアフリー
情報共有アプリ「Bmaps」の事業リーダーを担当。20
16年より、同社 ITソリューション事業部部長に就任。



コーディネーター：
日本財団パラリンピックサポートセンター プロジェクトリーダー 金子 知史 氏

1985年生まれ。学生時代はアメリカンフットボール部に所属。2008年、日本財団入会。2011年、東日本大震災後に発足した復興
支援チームに配属され、被災地での現場活動、震災支援に関する助成業務に従事。2015年6月、日本財団パラリンピックサポート
センター発足により、同財団へ出向。現在に至る。

大会議室 分科会 1-2:「スポーツとまちづくり」



株式会社梓設計 常務執行役員
設計室 永原スタジオ・リーダー
永原 正邦 氏

1960年生まれ。1984年法政大学工学部建築学科卒業。
1989年株式会社梓設計入社。2016年より現職。
八王子エスフォルタアリーナ、Jヴィレッジ等の作品を
手掛け、日事連建築賞国土交通大臣賞など受賞多数。



株式会社ゼンリン
ビジネス企画部 メディア企画課 課長
上野 博彦 氏

1966年大阪府生まれ。東京オリンピックで水泳選手を
育てた父親が国体に呼ばれ、生後すぐ福井へ移住。19
89年金沢大学卒。卒業後は出版社にて広告職に従事。
2010年ゼンリン入社。道の駅や防災等の地域活性化メ
ディアを手掛け、現在スポーツ文化のメディアを企画。



コーディネーター：
JSTA 理事（JOC 理事・日本トライアスロン連合専務理事） 大塚 真一郎 氏

1984年からトライアスロン競技の日本及びアジアでの普及に尽力。新しいスポーツであることから競技会運営、放映権管理、
スポンサーシップ、選手マネージメント、ボランティア対応などのすべての業務を競技団体に対応するシステムを確立。
多くの国際大会や世界選手権を日本に誘致してきた。

主催：一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）/公益財団法人笹川スポーツ財団（SSF）

後援：観光庁・スポーツ庁 特別協賛：日本財団

第二部 16:50 ~ 分科会 2

会議室 1 分科会 2-1:「プロスポーツと地域活性化」

メジャーリーグベースボールジャパン
セールス&マーケティング マネージャー
十原 尚志郎 氏

1983年鹿児島生まれ。2006年(株)千葉ロッテマリーンズ入社。2009年シーズン終了後にFOX International Channels(現FOXネットワーク株式会社)に転職。2011年MLBジャパン入社。スポンサーシップセールス、イベント事業の企画・運営、野球振興イベント等に携わっている。

クロススポーツマーケティング株式会社
バスケットボールマーケティングチーム
マネージャー 北村 正輝 氏

1981年東京生まれ。ワシントン州立大学スポーツマネジメント学科卒業後、大崎エヴェッサ(現・B League1部)に入社。その後、2010年に兵庫ストークス(現・西宮ストークス B League2部)を設立し3年でトップリーグ(前・NBL)に参入。現在はクロススポーツマーケティング社で3x3(スリー・バイ・スリー)を年間で300大会以上国内で開催し、スポーツによる地域振興をテーマに活動している。

コーディネーター:
JSTA 監事(特定非営利活動法人 地域政策イノベーションフォーラム 理事) 青永 康

1954年生まれ。77年成蹊大学法学部政治学科卒業。エレクトロニクス関係専門誌記者を経て、82年共同通信社入社。経済通信局特別情報編集部長(電子、電機担当)、米田ジフ・デバイス社提携事業「日刊コンピュータ・インダストリー・デイル」関東地区チーフライター、共同通信PRワイヤー部長、情報企画本部次長を経て、現在同本部総務。総務省地域再生マネージャー、唐津市観光協会アドバイザー、国土交通省観光庁スポーツツーリズム推進連絡会議施設魅力化・まちづくりワーキングチーム座長、日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)監事などの活動を通して、地域再生や観光事業に関わっている。

大会議室 分科会 2-2:「地域で使えるスポーツコンテンツ」

九州スポーツツーリズム推進協議会(KSTA)
代表理事 杉田幸治 氏

1964年佐賀県生まれ。2011年より2015年まで一般社団法人九州観光推進機構勤務。在籍中はスポーツ合宿やマラソン・サイクリング・トレッキングによる交流人口促進と受入環境の向上、地域内連携強化に取り組む。2015年6月九州スポーツツーリズム推進協議会設立。

株式会社 SOWAS Inc. 代表取締役社長
SAWARNA Stand Up Paddle
曾和 裕昭 氏

SUPの可能性を感じ、自社オリジナルブランド(SAWARNA SUP)を展開しながら、全国でSUPの楽しさや可能性を表現したイベント実施。若者男女、あらゆる水辺で楽しめるSUPの振興を行っている。沖縄SUP連盟理事・日本SUP協会沖縄ブロック長。

コーディネーター:
JSTA セミナー委員(JTBコミュニケーションデザイン 営業推進局) 川杉 卓

1998年入社し営業業務や社内新規事業に参画後、シンクタンク研究員、広告プランナーを経て地域振興・スポーツツーリズム・地域ブランディングを実施。2011年に観光庁の「スポーツ・ツーリズム推進連絡会議」の事務局業務を経て「スポーツツーリズム推進基本方針」の策定やJSTAの立ち上げに参画。その後沖縄県をはじめ各地のスポーツツーリズムや地域活性化業務や事業開発、DMO支援に従事。

ブース展示・ネットワーキングセッション

1 階ロビー

ブース展示 休憩時間・ネットワーキングセッションなどの時間にご自由にご覧ください。

- ・株式会社 梓設計
- ・JSTA 会員 法人・自治体・団体パンフレット配布ブース

ネットワーキングセッション

18:30 ~ 19:30

軽食と飲み物をご用意し、参加者同士の交流の時間として、名刺交換・商談にご活用ください。
一言スピーチも承ります。ご希望の方は要付までお申し出ください。

スポーツツーリズム・サミット
コアミーティング in 羽田空港 開催!!

主催：一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構
日本空港ビルデング株式会社(羽田空港)
日時：2016年11月14日(月) 13:30~
会場：羽田空港 第一旅客ターミナル6階「ギャラクシーホール」
参加費：JSTA 会員・一般共に無料(要事前申込)
※詳しくはJSTAウェブサイトへ

スポーツツーリズムの教科書!

JSTA 編「スポーツツーリズム・ハンドブック」



1 階ロビーにて
会場特別価格で販売中
2,000 円 ※郵政発行可

主催：一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA) / 公益財団法人笹川スポーツ財団(SSF)
後援：観光庁・スポーツ庁 特別協賛：日本財団



7 | スポーツツーリズムサミット コアミーティング in 羽田空港



- 日 時: 平成28年11月14日(月)13時30分～17時30分
- 場 所: 羽田空港第一旅客ターミナルビル6階 ギャラクシーホール
- 主 催: 日本空港ビルデング株式会社
一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構
- 参加人数: 100名(会員、一般すべて含む)








Sports Tourism SUMMIT

CORE MEETING in 羽田空港

2020年へ向けたスポーツツーリズム未来会議

羽田空港第一旅客ターミナル6階 ギャラクシーホール

2016.11.14 [月] 13:30 開始 17:30 終了

定員:100名

参加 無料

基調講演  リオから東京へ 2020年をより良い大会に するために(仮) スポーツコメンテーター 小谷 実可子氏	特別講演 2020年に向けた スポーツツーリズムへの期待(仮) 加藤 庸之氏 シンポジウム TOKYOをゲートウェイとした スポーツツーリズムの将来 シンポジスト 小谷 実可子氏 (スポーツコメンテーター) 町田 隆敏氏 (札幌市副市長) 加藤 勝也 (日本空港ビルディング株式会社 副社長) コーディネーター 山下 真輝 (JSTAセミナー委員、株式会社ジェイタービー)
--	---

主催:  JAPAN AIRPORT TERMINAL
 JSTA
後援:  経済産業省
 JSTA

スポーツツーリズム・サミット コアミーティング in 羽田空港

～2020年へ向けたスポーツツーリズム未来会議～

基調講演 「リオから東京へ 2020をより良い大会にするために」



小谷 実可子 様
スポーツコメンテーター

東京都世田谷区生まれ。日本大学卒。1978年から92年までシンクロ日本代表として活躍し、1988年ソウル五輪では、女性として初の旗手を務め、ソロ・デュエットで銅メダルを獲得。1985年から88年まで全日本選手権4連覇など華々しい活躍ののち、1992年現役引退。高校時代に単身米国へ留学し、引退後東京2020招致アンバサダーを務めるなど国際的に活躍。日本オリンピック協会理事、「大磯アーティスティックシンクロ」コーチなど。

特別講演 「2020年に向けたスポーツツーリズム」



加藤 庸之 様
観光庁 観光地域振興部長

1986年東京大学経済学部卒業後、同年通商産業省入省。1993年カリフォルニア大学留学。その後、通商産業省をはじめとして、特許庁、科学技術庁、金融庁、資源エネルギー庁、環境省、日本貿易振興機構理事などを経て、2015年10月から現職。

～ 休 憩 ～

パネルディスカッション

「TOKYOをゲートウェイとしたスポーツツーリズムの将来」

【パネリスト】



加藤 勝也

日本空港ビルディング株式会社
常務取締役執行役員・運営本部副本部長
(旅客サービス・広告イベント担当)
社長特命事項担当
1981年全日本空輸株式会社入社。2012年同社執行役員東京空港支店長(2014年上席執行役員) 兼ANAエアサポートサービス代表取締役社長。2015年ANAエアサポートサービス株式会社常勤顧問(現任)。2016年より現職



町田 隆敏 様

札幌副市長

1980年北海道大学法学部卒業後、1983年札幌市採用。2001年より経済局各職を歴任後2008年総務局秘書部長、2009年市長政策室広報部長。2011年教育委員会教育次長、2013年教育委員会教育長。2015年5月より現職

小谷 実可子 様

スポーツコメンテーター

【コーディネーター】



山下 真輝

JSTAセミナー委員
株式会社ジェイティービー 国内事業本部 法人事業部観光戦略チーム 観光立国推進担当マネージャー

観光庁における観光立国に関わる各種委員会に参画し、且つ全国自治体と連携し、観光による地域活性化事業のサポート、訪日インバウンド事業戦略策定、新成長戦略策定、東北復興支援事業、農林水産業における6次産業化支援事業などに携わっている。内閣官房地域活性化伝導師、福岡地域戦略推進協議会観光副会長、横浜市都心臨海部再生マスタープラン審議委員等国や地方自治体の各種委員を歴任。

8 | International Sports Convention GENEVA 2016



- 日 時: 平成28年12月7日(水)～8日(木)
○場 所: ジュネーブ(スイス)

**INTERNATIONAL SPORTS
CONVENTION GENEVA
【ISC GVA2016】概要
DEC 7-8, 2016**

- 2010/2012: アムステルダム
2014/2016: ジュネーブ
- 18テーマのスポーツ関連セミナー
展示会同時開催
- スポーツを通じた
ビジネスマッチング・ネットワーキング
・先進事例・人材教育の場の提供

HOST CITY PARTNER

MEDIA PARTNERS

EVENT PARTNERS

DAY 1 CONFERENCE OVERVIEW WEDNESDAY – DECEMBER 7, 2016			DAY 2 CONFERENCE OVERVIEW THURSDAY – DECEMBER 8, 2016		
SPORTS SPONSORSHIP CONFERENCE  9.05 am – 6.00 pm	TURF & GRASS CONFERENCE  2.00 pm – 4.00 pm	STADIUM CONNECTED CONFERENCE  10.00 am – 4.40 pm	FOOTBALL COACHING & E-LEARNING CONFERENCE  9.05 am – 5.00 pm	STADIUM PLAYING SURFACES CONFERENCE  9.30 am – 3.30 pm	SPORTS LAW CONFERENCE  9.15 am – 5.30 pm
INTERNATIONAL BASKETBALL CONFERENCE  9.40 am – 5.00 pm	INTERNATIONAL FOOTBALL DEVELOPMENT CONFERENCE  9.10 am – 4.45 pm	SPORTS BROADCAST CONFERENCE  11.00 am – 4.40 pm	SPORTS DIGITAL CONFERENCE  9.30 am – 4.15 pm	INTERNATIONAL ICE HOCKEY CONFERENCE  9.30 am – 4.15 pm	ATHLETE PERFORMANCE SEMINAR  9.30 am – 11.30 am
INTERNATIONAL GOLF BUSINESS & TOURISM CONFERENCE  9.30 am – 5.00 pm	SPORTS TOURISM & EVENTS CONFERENCE  9.30 am – 3.30 pm	SPORTS INTEGRITY CONFERENCE  9.15 am – 6.00 pm	MASTERCLASS SEMINAR  11.30 am – 1.30 pm		
SPORTS LICENSING & MERCHANDISING SEMINAR  1.00 pm – 1.30 pm	ATHLETE PERFORMANCE THE EXTRA 1% SEMINAR  9.30 am – 4.00 pm	VILLE DE GENÈVE SPORTS SEMINAR  6.00 pm – 7.00 pm			

★JSTAの参加目的

- ①SPORTS TOURISMの新テーマプログラム化に伴い
登壇機会を得て日本のスポーツツーリズムをPR
- ②セミナー内容からスポーツ関連の時流を把握
- ③参加者（出展者・講演者・聴講者・メディア等）との
ネットワーキング

SportAccord ConventionはIF(国際競技団体)・その他のスポーツイベント開催ライツホルダーが主体であるのに対し、ISC GVAはビジネス目的のサプライヤーや人材育成の教育機関の参加者が多い



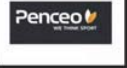
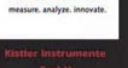
7-Dec	SPORTS TOURISM
09.30 – 10.15	Economic impact of Sports Events – Canada case study Rick Traer – Chief Executive, Canada Sports Tourism Alliance
10.15 – 10.45	Developing Tourism through Sports Events – Japan Focus Dr. Munehiko Harada – Chairman, Japan Sports Tourism Alliance
10.45 – 11.15	UNICEF – Special presentation – The Power of Sport and Sporting Events Liz Twyford – Head of Sports Programmes, UNICEF
11.15 – 11.45	Environmental sustainability in sports – mobilizing the winter sports community through winter games Niklas Kaskeala – President, Protect our Winters Finland
11.45 – 14.00	Lunch, Exhibition Dedicated Time and Networking
14.00 – 14.30	Developing and Engaging with Modern Pentathlon Shiny Fang – General Secretary, UIPM
14.30 – 15.00	Host City model and Development for International Cycling – City to approach to events Jerome Lacroix – Head of Business Development, UCI
15.00 – 15.30	Marketing Northern Ireland Geoff Wilson – Board member, Tourism Northern Ireland
15.30 – 18.00	Exhibition Dedicated Time and Networking
18.00 – 21.00	Drinks and Networking



★Exhibitors 出展者

							
ESTD (European Synthetic Turf Organisation)	SPORTEM	CASTELLÓN TOURIST BOARD	Creative Technology Ltd	TMG-BMC Ltd	Ties International B.V.	The Coaching Manual Limited	SportsPro Media
							
3D Digital Venue	DOUBLE PASS	POWERbreathe International Ltd	Events 44	Sports Path	Spideo AB	Special EFX Limited	SMG Sportplatzmaschinenbau GmbH
							
Polytan GmbH	FOURTEEN SA	MATHYS SA	REDES SALINAS	SmartCart SVX	SKYRIGHT S.A.	Skylab	Sensor Medica Sas
							
WOODWAY GmbH	VOGO	Visuals Switzerland Ltd	VISIT EL CHE	SciSports BV	Sport Business Management (SBM)	SBG Sports Software UK Ltd	S2S Secrets to Sports AS
							
Veldeman Sports Buildings	VALENCIA CITY	Vald Performance (Int'l) Pty Ltd	UNICEF	Riedel Communications GmbH & Co. KG	Region of Valencia	Red Ice Hockey Club	Recticel NV
							
UIPM - Union Internationale de Pentathlon Moderne	UEFA Foundation for Children	Trocclen GmbH	Total Licensing Ltd	Rainbow Productions Ltd	Polar Electro Oy	Plaza AG	PlayGineering Systems Ltd

★Exhibitors 出展者

							
Pixellot Ltd	Penceo Sarl	Orakel bvba	Mobile Lighting Rig AS	Digi Sports 2.0	DashTag BV	COSTA BLANCA SPORTS	ColosseoEAS, Inc.
							
Mixto S.r.l.	Metalu Plast	Major Events International	Lode B.V.	Chelsea FC	CIES - International Centre for Sports Studies	Cedexis	Catapult Sports
							
Kistler Instruments GmbH	KINETIC PERFORMANCE	Kick-Point GmbH	Keiser Corporation	CareFusion Germany 234 GmbH	Bownet Sports	BIOTROPHOS SA	BEYOND SPORTS
							
Kalfen Sille Werbung GmbH & Co. KG	Janus Design	Innque AG Bulb-Bottles	ICEBERG Sports Analytics	Around the Rings	Arc International	AR HOTELS & RESORTS	Apsley Bespoke Tailors
							
Hudl	Häring & Co AG	Giorgio Gandolfi, Sport Marketing, Events & Communication	Geneva Business School	Anglia Ruskin University	AcademySoccerCoach.com	Mobile Media Content	
				その他のセミナー内容・出展については 下記を参照ください http://iscgeneva.com/isc-2016/			
Firstbeat Technologies Ltd	EVERTZ	AISTS (International Academy of Sports Science and Technology)	Dolby Laboratories				

Sport Tourism



Munehiko Harada, Ph.D.
Professor Waseda University
President Japan Sport Tourism Alliance (JSTA)

Dramatic increase in overseas travelers

■ The world of tourism industry boasts of 6 trillion USD which accounts for 9.3 percent of the GDP of the world



UNWTO World Tourism Barometer

■ The number of foreign travelers were 529 million in 1995, 800 million in 2005 and 1.087 million in 2013, and reached 1,138 million in 2014, a 4.7% increase over the previous year

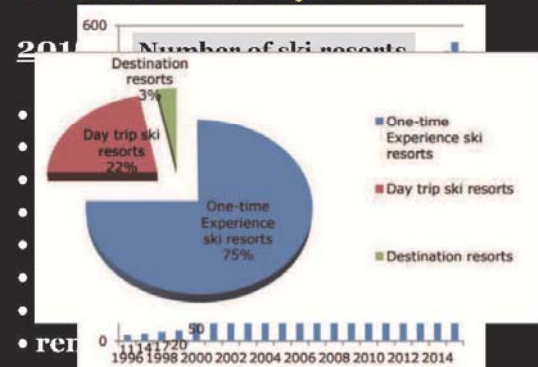


International Tourist Arrivals in Southeast Asia (1991-2015)



According to the "National Ice and Snow Sports Facility Construction Plan (2016 - 2022)", by 2022, the number of skating rinks in the whole country is 650, the skiing ground is 800, the total area of the snow road is over 100 million square meters. Encourage the construction of skating rinks for schools that are well equipped. For cities with a population of over 500,000 in the city, encourage the construction of public skating links.

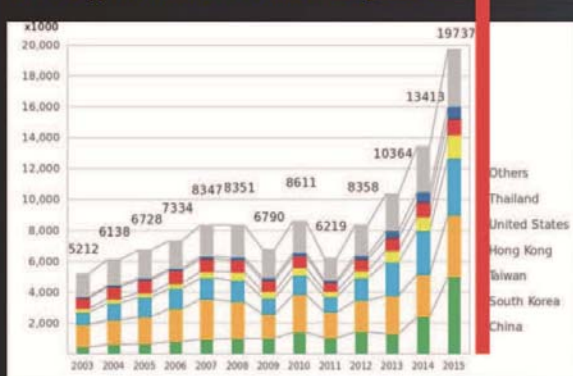
China Ski Industry White Book



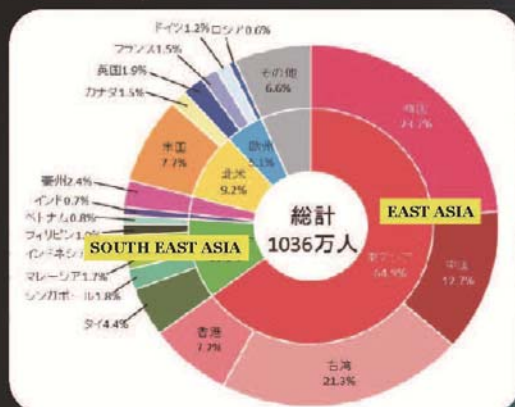
World Population Cartogram 2015



Foreign tourist visited Japan

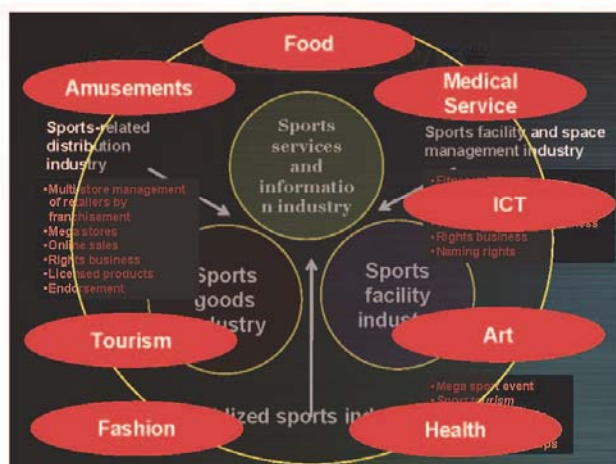


Japan Tourism Bureau (2014)



Reasons why inbound has soared

- A weak yen, relaxation of visa requirement, rise in middle class of Asia, increase in LCC and cruise ship
- Information revolution (SNS)



SPORT TOURISM

- is the fastest growing sector of the global tourism industry and globally it generates €450billion annually (W2 Consulting, 2015)
- accounted for 10 percent of the world's tourism industry (UNWTO)
- is showing a growth of 6 percent a year



Conceptualization of Sport Tourism

Sport based travel away from the home environment for a limited time, where sport is characterized by unique rule sets, competition related to physical prowess, and play (Hinch & Higham, 2001)



Event



Active



Heritage/Nostalgia

Sport as the attraction

- Primary –Main purpose
- Secondary –One of multiple purposes
- Tertiary –Unaware until at destination but accessed as entertainment or activity



Strength 1: Sport as a Cultural Attraction



Sport and culture



Sport Sub-culture



Sport as Culture

Strength 2: Authentic Experience

- Real versus fake
- Advantages of sport
 - Uncertain outcomes
 - Display
 - All sensory –embodied experience
 - Emotional engagement**
 - Community (social behavior)
- Objective -Constructive -Experiential



Strength 3: Sport is a powerful element of identity and place

- Globalization & crisis of identity
 - Sport shapes individual and collective identity
 - Also impacts on image
- Place and placelessness
 - Sport infuses places with meaning.



What is sports tourism?

Making a mechanism to move people by sports



SPORT TOURISM

- is creating reasons for people to travel to a destination, to participate in or watch sport, to visit a sport attraction or attend a sport business event (W2 Consulting, 2015)
- is an effort to build a tourism system for people to migrate through sports as the main attraction (Harada, 2006)



- Sports is a hidden resource
- Create travel demand for sports purposes
- Recognize the importance of sports events as attractions



The reason for sports tourism has grown

- Increased multi media coverage of int. events
- Diffusion of information by SNS & CGM
- Greater interest of health & wellbeing
- Global popularity of Endurance sports and Extreme sports
- A new destination marketing focus using sport tourism events

Magnetic force possessed by sports events

● Static and sustained magnetic force

Museums, theme parks, aquariums, historical buildings such as temples and shrines and temples, beautiful landscapes woven by scenic historic sites and nature



● Dynamic, temporary and continuous magnetic force

Sports events can generate strong magnetic forces temporarily and continuously → Urban remodeling and regional revitalization



Creating reason for people to Travel: A brief history of JSTA

2010 : Japan Tourism Agency established the Sports Tourism Development Committee to discuss about promotion of sport tourism

2011: Basic act on promotion of sport tourism was formulated

2012: **JSTA** was established



About JSTA

- ① To build a national network of regions
- ② To support the building of regional platforms
- ③ To cooperate inviting hosting int. sport events
- ④ To support promotion and creation of travel related products
- ⑤ To improve the sports environment
- ⑥ To develop sport tourism-related human resources
- ⑦ To assemble information on sport in Japan
- ⑧ To research the promotion of sport tourism
- ⑨ To exchange information with overseas sport tourism org.

A prospective inbound market for sport tourism

■ If Asia continues to maintain its economic growth, the combined population of the middle-income and high-income class is forecasted to double to 1.95 billion by 2020.

■ This number far exceeds the sum of the combined population of developed countries, including those in Europe and the US.

Saitama Sports Commission

- Established in Oct. 2011 as an organization to attract sporting events
- Four full-time staff
- Success in attracting many sporting events
- Economic impact of the past four years was \$ 234 million in total



The SSC succeeded in inviting and hosting the



rotterdam
TOPSPORT



Cooperation with Rotterdam top sports

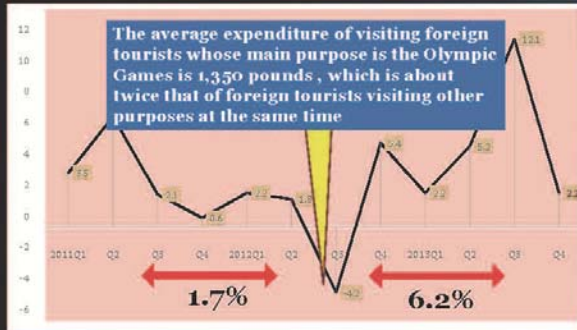
Tokyo Marathon 2015

(The top 10 countries from which overseas participants came)

Country	The number of participants
Taiwan	1367
The U.S.A.	708
China	510
Hong Kong	476
The U.K.	295
Australia	223
Spain	177
Indonesia	170
Korea	160
Germany	160



Tourists during the 2012 London Olympic Games



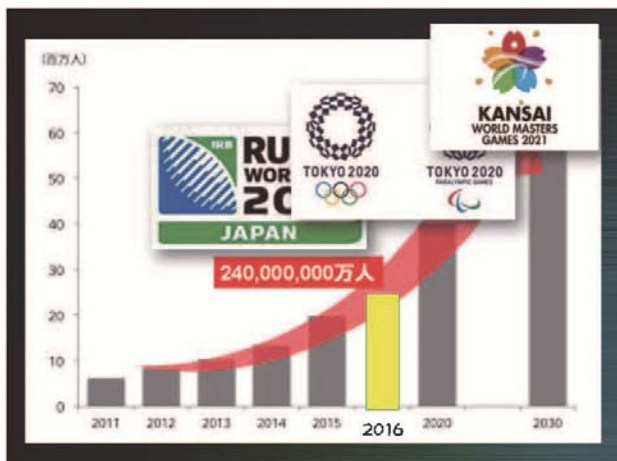
Sharp inbound growth after the 2012 Games



Visitors who participated in or went to an activity

Activities asked about	Visits which involved activity			Nights spent in UK*	Amount spent in UK*
	Visits (000)	% of all visits	% of holiday visits		
Went to a live sport event (e.g. at a stadium)	1,325	3%	4%	14,673	£1,128
Took part in sports activities	707	2%	3%	10,389	£730

- The number of sports tourists is 5% of the number of visiting foreign visitors but consumption amounts to 8.5% (1.86 billion pounds) of the total (about 22 billion pounds)



Utilization and legacy of mega sports events

- Synergy between sport & tourism
- Strong foundation in Japan
 - sports infrastructure and natural resources
- Opportunity to use scheduled mega events as a spring board to a new level of sport tourism engagement

A growing events

- 197 full-marathon events, 10,000 participants
- nearly 2,000 marathons
- the number of sports and events as 300 triathlons are held

全国のマラソン大会		
2015年	大会数	内公認数
1月	15	4
2月	24	14
3月	27	14
4月	17	5
5月	12	2
6月	8	0
7月	3	0
8月	1	1
9月	10	2
10月	28	11
11月	33	18
12月	19	7
年間	197	78

Supporting
man
g half
combining
ificantly,
run events

- In order to manage such events safely and effectively, the importance of sporting event management has been realized
- For this, the Japan Sport Tourism Alliance created a “sport event management qualifications” as a national qualification



- Endorsed by Ministry of Health, Labour and Welfare, aiming to improve the quality of sporting event operators
- Furthermore, human resources with management skills and in-depth knowledge about the sports business are required



Future development of Sport industry in Asia



- If Asia continues to maintain its economic growth, the combined population of the middle-income and high-income class is forecasted to double to 1.95 billion by 2020.
- This number far exceeds the sum of the combined population of developed countries, including those in Europe and the US.

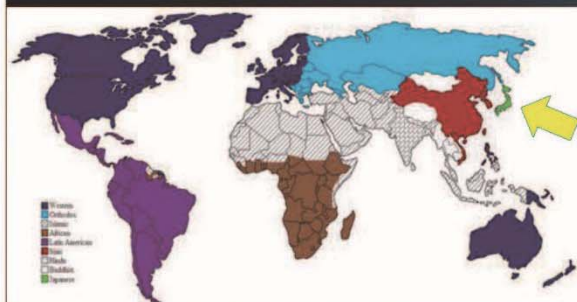
Future development of Sport industry in Asia



- According to the UNWTO (2013), the global tourism market is projected to grow between 2-3% while estimating that the Sport Tourism sector will grow in the region of 14%.
- Google search in Japan:
 - Dec. 31, 2005: 211 →
 - Dec. 31, 2014: 1.3 million
 - Nov. 05, 2015 : 7.4million



Samuel P. Huntington: The clash of civilizations and the remaking of world order 1996: Strong Japanese civilization, but no friends





<https://www.youtube.com/watch?v=6NJpdTVWnso>

<https://www.youtube.com/watch?v=Un1Q1v6Fah4>



9

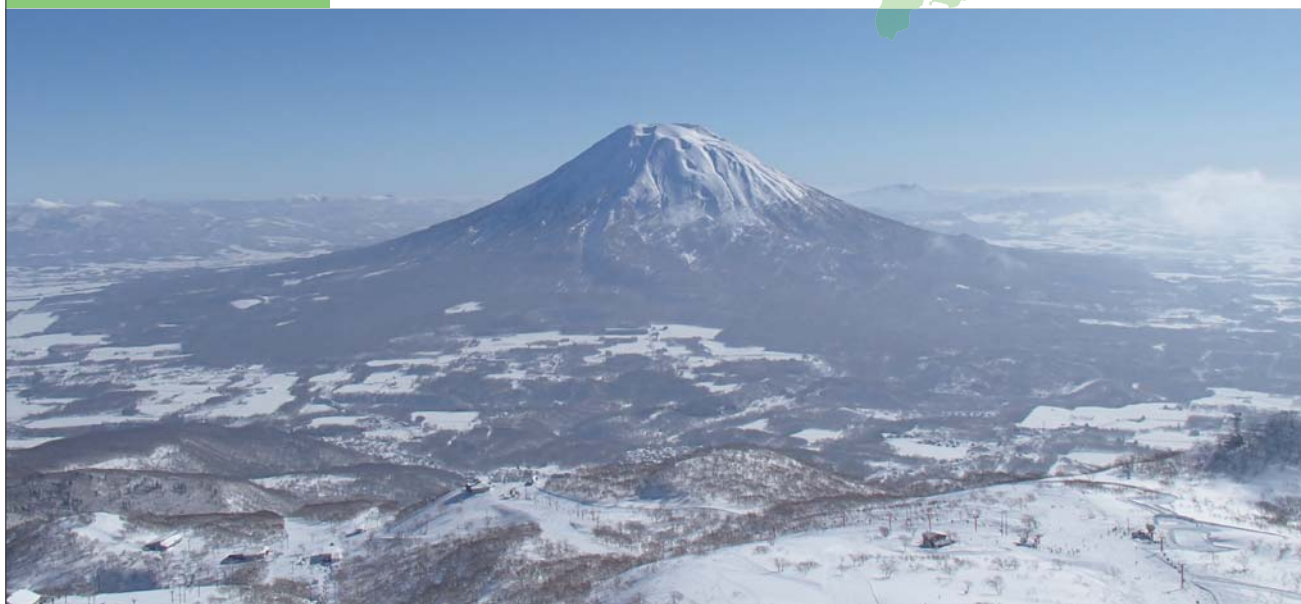
第5回スポーツツーリズム・コンベンション
in 札幌

- 日 時： 平成29年3月9日(木)～10日(金)
- 場 所： ホテルポールスター札幌 (札幌市中央区北4条西6丁目)
- 主 催： 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構
さっぽろグローバルスポーツコミッション
- 後 援： 観光庁・スポーツ庁
- 参加人数： のべ342名(会員、一般すべて含む)



第5回

スポーツツーリズム・コンベンション in 札幌



参加費
無料

(懇親会参加費5,000円)



日時 2017年3月9日(木)～10日(金)

場所 ホテルポールスター札幌
ポールスターホール、コンチェルト、メヌエット
(札幌市中央区北4条西6丁目)

申込方法 JSTAウェブサイトからお申し込みください
www.sporttourism.or.jp

主催：一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 (JSTA) /
さっぽろグローバルスポーツ Kommission
後援：観光庁 スポーツ庁

基調講演
1



平井 明成 氏
スポーツ庁 スポーツ総括官

基調講演
2



戸井田 朋之 氏
株式会社デサント顧問 /
順天堂大学客員教授 /
文化服装学院客員講師

第5回 スポーツツーリズム・コンベンション in 札幌 プログラム

3月9日(木)

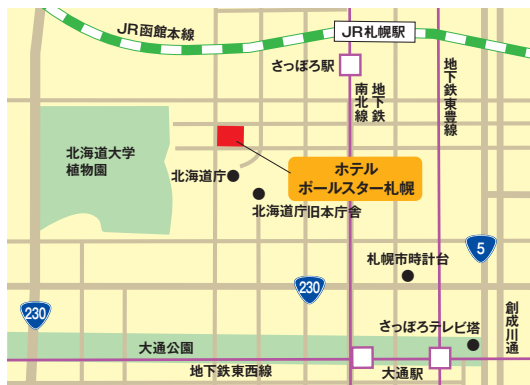
LAP	メイン会場 (ポールスターホール)	ロビーその他
13:30 ~ 14:00	30 開会式 ・主催者あいさつ 札幌市長 秋元 克広 (さっぽろグローバルスポーツコミッション会長) 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 会長 原田 宗彦 ・来賓あいさつ 等	ブース展示
14:00 ~ 14:30	30 基調講演① スポーツ庁スポーツ総括官 平井 明成 氏	
14:30 ~ 15:10	40 基調講演② 株式会社デサント顧問/順天堂大学客員教授/文化服装学院客員講師 戸井田 朋之 氏	
15:10 ~ 15:25	15 休憩	
15:25 ~ 16:55	90 パネルディスカッション「北海道におけるこれからのスポーツツーリズム」 株式会社コンサドーレ (北海道コンサドーレ札幌) 代表取締役社長CEO 野々村 芳和 氏 北海道新聞社スポーツ戦略室長 佐々木 政文 氏 北海道教育大学 山本 理人 氏 コーディネーター: 原田 宗彦 (JSTA 会長)	
16:55 ~ 18:05	70 「グローバル視点から見た北海道のスポーツイベントの可能性」 MEI (Major Events International) CEO Dennis Mills 氏	
18:30 ~	懇親会 (セレナード) ※別途参加費が必要です。(参加費: 5,000 円)	

3月10日(金)

3月10日金

LAP	メイン会場 (コンチエルト)	第二会場 (メヌエット)	ロビーその他
9:30 ~ 11:00	90 【1-1】スポーツ施設の取り組み ・株式会社札幌ドーム事業本部長 吉田 圭吾 氏 ・一般財団法人さっぽろ健康スポーツ財団 理事 川島 行雄 氏 コーディネーター: 中山 哲郎 (JSTA事務局長)	【1-2】スポーツコミッション先進事例紹介 ・スポーツコミッション(せんだい) 事務局長 武田 均 氏 ・NPO 法人銚子スポーツコミュニティ 理事長 小倉 和俊 氏 コーディネーター: 山下 真輝 (JSTA セミナー委員/JTB)	
11:15 ~ 12:45	90 【2-1】スポーツツーリズム最新レポート報告 ・スポーツ庁参事官(地域振興担当)付専門職 及川 明宣 氏 ・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部観光政策室主任研究員 内田 克哉 氏 コーディネーター: 高橋 義雄 (JSTA 理事/筑波大学)	【2-2】スポーツツーリズムによるインバウンド誘致戦略 ・オーシャンズスポーツ&エンターテインメント・マーケティング社 CEO(中国) 朱 曉東 氏 ・株式会社アーチ・ヒーロー北海道 代表取締役 高橋 幸博 氏 ・ザ・ノースカントリーゴルフクラブ (ノース・スノーランドイン千歳) 取締役支配人 太田 康裕 氏 コーディネーター: 吉永 憲 (JSTA 監事/特定非営利活動法人地域政策イノベーションフォーラム)	ブース展示
12:45 ~ 13:30	45	閉会 (スポーツツーリズム全国連絡協議会出席者は昼休憩)	
		会場 (ラベンダー: 4F)	
13:30 ~ 15:00	90 スポーツツーリズム全国連絡協議会 ・講演「全国のスポーツツーリズム事例紹介」 株式会社スポーツビジネス研究所 代表取締役・主席研究員 今野 一彦 氏 ・参加団体の活動紹介など ※連絡協議会メンバーが道内連携のための道内担当者などにご参加いただけます。		

※スケジュールは、予定のため、今後変更の可能性があります。ご了承ください。 ※1日のみ、一部のみのご参加も可能です。



ACCESS

ホテルポールスター札幌

〒060-0004 札幌市中央区北4条西6丁目

TEL. 011-241-9111 FAX. 011-241-2500

●鉄道/JR札幌駅南口から徒歩5分、地下鉄大通駅から徒歩10分

地下鉄さっぽろ駅から徒歩6分

●車 / 道央自動車道・札幌自動車道 札幌北ICより約15分または札幌西ICより約20分

お問い合わせ

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 事務局

TEL: 03-6441-2045

E-mail: info@sporttourism.or.jp

※平日 10 時 ~ 18 時

申込方法

JSTA ウェブサイトからお申し込みください

www.sporttourism.or.jp



秋元克広
札幌市長



一般社団法人
日本スポーツツーリズム推進機構
(JSTA)

このたびは、全国各地より、まだ雪が多く残る北海道・札幌にお越しいただき誠にありがとうございます。また、「スポーツツーリズム・コンベンション in 札幌」にご参加いただき感謝申し上げます。

第5回を迎えた一般社団法人日本スポーツツーリズム振興会（JSTF）は、この冬、北海道の地を盛大に開催です。大変うれしく思います。札幌市では、2月19日から26日の期間で、2017冬季アジア札幌大会を開催いたします。冬季アジア大会として過去最大規模の大会となり、32の国と地域から選手団・NOC（国際競技団体の連盟）が参加いたします。期間中、市内が国旗を飾り、光景に包まれます。

引き続き、この大規模国際大会開催の経緯を生かす、開地地となった2019年ワールドカップ、2020年東京五輪大会（サッカー）の大会の成功に向けてより一層邁進してまいります。

本コンベンションの共催である「さっぽろグローバルスポー
ズコミッション」は、JSTAの原田会長にアドバイザーとして
就任いただいており、札幌・北海道の強みであるウインター
スポーツを中心に、国際大会や海外チームの合宿誘致、ス
ピーツ・リズムの振興に努めております。

今回で参加の皆様も地域の特徴を活かし、様々な形でスパーツリズムを推進していること存じますが、全国の皆様が一同に会する貴重な機会ですので、十分に情報交換させていただきながら、オールジャパンで世界を呼び込んでいただきたいと思います。

結びに、本コンベンションが、スポーツツーリズムの潮流を加速させ、地域創生に寄与することを祈念し、歓迎の挨拶をさせていただきます。

平素は、スポーツ・リズム発展に向けた取り組みにご尽力いただくとともに、(一社)日本スポーツ・リズム推進機構(以下、JSTA)の活動にご理解・ご協力を賜り、心から感謝申し上げます。JSTAも活動5年を迎え、ますます自治体・法人などの仲間も増え、スポーツ・リズムへの期待を感じてくるこの年で

昨年2016年は、ブラジル・リオデジャネイロでのオリンピック・パラリンピックが開催され、日本人選手の華々しい活躍に日本中が盛り上がり、スポーツの持つ素晴らしさを実感した一年でした。そして、同時に日本・東京への4年間が始まり、世界中の注目が日本に注がれます。

本誌をこけたことは「スポーツ・アリスム・コンベンション」の第5回開催地は、過去東京・大阪・沖縄・岐阜と、今回札幌市に決まりました。この大会で、昨年設立されたばかりの「さっぽろグローバルスポーティーズ」のご尽力により開催させていただく運びとなりました（2017年1月）。札幌市では、「第8回アジア冬季競技大会」（2017年2月）が開催され、日本人による大会運営・ホスピタリティ向上、大変有意義な大会となりました。

これらのみならず、北海道では、二世コソをはじめとして、このスロートへのインパウンド急増、大自然をこのスロートへといきぱうする開発が期待されているエリアである。今回のカンパシヨンの開催をサポートして下さる方々を抱え、ますますの発展を期すべく取り組んでいくこととするのを願ってやみませう。

また、道外から多くのスポーツマン・関係者へお越しになることは、道外からもっとこのスポーツマン・交流や出張し、情熱的な試合やコラボレーションに役立つことをめざら期待しております。

プログラム

3月9日(木)

[illegible]

記録写真

受付 3月9日～10日（2階ロビー）



開会挨拶 3月9日 13:30～14:00（ポールスターホール）



札幌市 秋元 克広市長



（一社）日本スポーツツーリズム推進機構
原田 宗彦 会長



記録写真 — 3月9日（木）

基調講演①「スポーツによる地域・経済の活性化」

14:00～14:30（ポールスターホール）

スポーツ庁 スポーツ総括官 平井 明成 様



基調講演②「スノーリゾートの世界情勢と北海道における スポーツツーリズム発展への提言」

14:30～15:10（ポールスターホール）

株式会社デサント 顧問／順天堂大学 客員教授／文化服装学院 客員講師
戸井田 朋之 様



記録写真 — 3月9日（木）

パネルディスカッション「北海道におけるこれからのスポーツツーリズム」

15:25～16:55（ポールスターホール）

（パネリスト）

株式会社コンサドーレ（北海道コンサドーレ札幌）

代表取締役社長 CEO 野々村 芳和氏

北海道新聞社 スポーツ戦略室長 佐々木 政文氏

北海道教育大学 教授 山本理人氏

（コーディネーター）

原田宗彦（JSTA会長）



記録写真 — 3月9日（木）

講演「グローバル視点から見た北海道のスポーツイベントの可能性」

16:55～18:05（ポールスターホール）

Major Events International (MEI) CEO Dennis Mills 氏



【1-1】「スポーツ施設の取り組み」

9:30～11:00（メイン会場）

株式会社札幌ドーム 事業本部長
一般財団法人さっぽろ健康スポーツ財団 理事

吉田 圭吾 様
川島 行雄 様

コーディネーター：中山 哲郎（JSTA事務局長）



【1-2】「スポーツコミッション先進事例紹介」

9:30～11:00（メイン会場）

スポーツコミッションせんだい 事務局長
NPO法人銚子スポーツコミュニティー 理事長

武田 均 様
小倉 和俊 様

コーディネーター：山下 真輝（JSTAセミナー委員/JTB ）



記録写真 ― 3月10日（金）

【2-1】「スポーツツーリズム最新レポート報告」

11:15～12:45（メイン会場）

スポーツ庁 参事官（地域振興担当）付専門職
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
政策研究事業本部 観光政策室 主任研究員

及川 明宣 様

内田 克哉 様

コーディネーター：高橋義雄（JSTA理事／筑波大学）



記録写真 — 3月10日（金）

【2-2】「スポーツツーリズムによるインバウンド誘致戦略」

11:15～12:45（第二会場）

オーシャンズジャパン株式会社(中国) 日本事業部部長 鈴木 稔 様

※当初予定より登壇者が変更となりました。

株式会社アーチ・ヒーロー北海道 代表取締役 高橋 幸博 様

ザ・ノースカントリーゴルフクラブ（ノース・スノーランドイン千歳）

取締役支配人 太田 康裕 様

コーディネーター：吉永 憲

（JSTA監事／特定非営利活動法人地域政策イノベーションフォーラム）

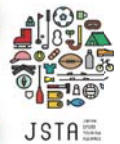


記録写真 — 3月10日（金）

第10回スポーツツーリズム全国連絡協議会



10 | 業界検定スタートアップ支援事業



○検討委員会

8月1日(月)、11月29日(火)、3月22日(水)

○アドバイザリーボード(報告会)

6月6日(月)、3月3日(金)

○トライアル試験(東京・大阪 2会場同日実施)

10月6日(木)、10月7日(金)

1月29日(日)、1月30日(月)

○委員(敬称略)

原田 宗彦	(一社)日本スポーツツーリズム推進機構 会長
内田 敏之	(一社)日本能率協会 産業振興センター 副センター長
岡星 竜美	東京富士大学 教授
鎌田 義次	(株)セレスポ 常務取締役 事業本部 副本部長
鈴木 宏法	(株)電通 ビジネス・クリエーション・センター
園川 峰紀	(公財)日本トライアスロン連合 理事
堀口 謙二郎	(株)ヒト・コミュニケーションズ
吉永 憲	(一社)日本スポーツツーリズム推進機構 監事



2016 年 4 月 15 日 第 1 回 JSTA セミナー

1. 「関西ワールドマスタースゲームズ 2021」

(一財) 関西ワールドマスタースゲームズ 2021 組織委員会 企画調整部長
東 直也氏

2. 「関西ご当地マラソン大会について」

(株) 電通関西支社 関西プロモーション・デザイン局スポーツ &
エンタテインメント部 部長 飯田 哲也氏

1. 「関西ワールドマスタースゲームズ 2021」

(一財) 関西ワールドマスタースゲームズ 2021 組織委員会 企画調整部長
東 直也氏

- おおむね 30 歳以上のスポーツ愛好者を対象とした大会。予選がなく、登録すれば出場が可能。年齢ごとのカテゴリーのため、多くの人が入賞可能であり、個人、家族、仲間など、様々な参加形態がある。
- 2019 年ラグビーワールドカップや 2020 年東京五輪との最も大きな違いは、他の 2 つが「見る・支える大会」であるのに対し、「参加する大会」であるという点にある。
- 関西広域での開催というのは新たな取り組みである。1 つ 1 つの点での開催をどのように面に広げていけるか、地域の活性化、レガシーの活用につなげていけるのが課題となっている。
- ラグビーワールドカップ、東京五輪組織委員会と共同でレガシーの会合を持っている。する大会として、ローカルレガシーにどのようなものを残せるかがワールドマスタースゲームの使命であると考えている。
- これまでの大会は 10 日間程度で行われていたが、日本固有の休暇制度を考慮し、土日を 3 回利用する 16 日間の日程を設定している。
- 『関西』という定義については、『関西広域連合』という関西経済圏として、鳥取県、徳島県まで含めた 2 府 8 県を『関西』と定義している。
- 『生涯スポーツ』というものを念頭に、個人、交流、文化、世界、未来をキーワードに、また『プレーヤーズファースト』を最も大事にする大会にしていきたい。

- 競技参加者数は5万人を目指している。30競技55種目（オリンピックの数え方に直すと約9500種）の競技が行われる予定である。
- 参加料は過去大会では約2万円程度になっている。これは『受益者負担』の大会であるための価格設定であり、参加者が作り上げる大会という点からきている。
- 協賛スポンサーに関しては、IMGAは地域の活性化に向けた大会を目的としているためIOCのような厳しい縛りはそれほどない。今後、大会の協賛については幅広く進めていく。
- 『関西マスターズスポーツフェスティバル』という名前をさまざまな大会に付与することで、関西一丸となって大会に進んでいく姿勢を示していきたい。

Q：過去のケースにおいて、参加費は全体の経費の何割程度をカバーしているか？

A：参加費の半分は大会参加グッズになる。残り半数は大会運営費になるが、これで全てを賄えている訳ではない。

Q：関西で開かれた経緯は？

A：滋賀県が過去に立候補したことがあったが、シドニーに譲ったという経緯があった。その後IMGAからマスターズ文化をアジアにも広めたいということで、日本で開催してもらえないかというアプローチが関西スポーツコミッションにあったことがきっかけである。

Q：大会認知度を高めるために、TV放送等の予定はあるか？

A：一般人の大会なので、競技そのものを放映するのは、従来の枠組みでは難しい。どうしたら、一般の方にスポットを当てるといった新しい視点が必要である。スポーツをはじめるきっかけになるような放送ができるのかは、現在、各TV局とも新しい枠組みについて相談している。

Q：レガシーとしてスポーツ通訳の育成などは残せないか？

A：ラグビーワールドカップから、国としてボランティアを登録してやっていくシステムをつくれないか検討中である。特にワールドマスターズゲームズの場合、ローカルな大会のため言語ボランティアは必須になる。今後どのような形ですべきか検討をすすめていきたい。

Q：関西広域連合の近隣県によるサポート組織などの仕組みはあるか？

A：負担金の問題もあるが、関西だけのものであるとは考えていないので、デモンストレーション競技などができないか検討しており、官民学一体となった大会を目指していきたい。また、大学との連携については、ゼミ・研究室単位で参画いただけるよう進めていく。

2. 「関西ご当地マラソン大会について」

(株) 電通関西支社 関西プロモーション・デザイン局スポーツ＆エンタテインメント部 部長 飯田哲也氏

- 2004年に7万人程度であったフルマラソン参加者数であるが、2014年には31万人と、約4倍に成長した。また5000人以上参加の大型マラソンも急増している。
- フルマラソン参加者の属性に注目してみると、年収の高い層が多いことが分かる。
- フルマラソンブームには4つの要因がある。1つ目は東京マラソンの成功である。制限時間が7時間になったことにより完走率が95%を超え、初心者にも参加しやすい大会となったことである。
- 2つ目はファッション化である。女性を中心にファッション性のあるユニフォームが出始め、マラソンを走ることがかっこいいという風潮ができたことである。
- 3つ目はロコミである。心の中で走りたいと思っている人々が、ロコミをきっかけに容易に参加できるようになった。
- 4つ目は景気の低迷である。先行投資が少なく済み、健康維持にも活用されている。
- 日本では年間2000レースほど実施されている。そのうちフルマラソンは100弱、ハーフマラソンはじめ、2kmや100km、トレイル系など多種多様な大会、または家族や仲間とチームで出場できる大会、ご当地の特産品を売りにした大会なども出現している。
- 世界シックスメジャー大会（東京・ロンドン・ボストン・ベルリン・シカゴ・ニューヨーク）では協定を組んでおり、2年間でトータルポイントの高いランナーに賞金を渡すといったような取り組みも行われている。
- JALホノルルマラソンは制限時間がなく、また参加者の7割が日本人である。これは観光とセットになった大会であり、1万5000人の日本人が大会のたびに訪れ、世界のインバウンドマラソン大会のモデルケースとなっている。このように
- 都市型マラソンを開催する目的は3つあり、1つ目は地域活性を目指す新たな祭りの創出、2つ目はツーリズムを含む地域経済効果、3つ目は首長の公約である。
- 日本のマラソンが世界メジャーになるためには、都心をフィニッシュにする必要があると考えられる。東京はこれまでシックスメジャーで唯一の地方ゴールであったが、今回は皇居前フィニッシュとコース変更する。
- 東京マラソンは2億円の助成金で300億円の経済効果があると言われており、地域経済への影響は非常に大きいと言える。
- ニューヨークマラソンはニューヨーク市民の参加定員を定めており、宿泊を伴う旅行者による経済効果に着目した大会となっている。
- 大阪マラソンのデータに着目してみると、フルマラソンの参加者のうち1万人（約3割）が宿泊を伴う参加者である。宿泊を伴う参加者を集めるためには、短い距離の大会よりもフルマラソン大会であることが効果的である。
- マラソン大会は行政・警察警備などの都合から10・11月、或いは2月に集中する傾向がある。またスタート会場には早朝7時に4万人集まる交通インフラがあり、アップダウンが少なく曲がり角の少ないコース設計が必要など、制約は非常に多い。
- 都市型マラソンの特徴として、コースを横断させないために地下鉄の駅の上を使うようにしている。地下鉄駅を地下バイパスとすることで、長時間の交通規制による問題を回避している。
- 死亡事故を起こさないため、大阪マラソンではAEDを持ったスタッフを80人並走させるなど、可能な限りのリスク対策をおこなっている。その結果、過去3回の心肺停止事例に対し全て蘇生に

成功している。

- スポンサーの募集に際しては、露出面だけでなく、いかにマラソン大会そのものに関与してもらうかという点を重視している。メディア依存型から大会関与型へと膨らんでいる。

Q：ワールドマスタースゲームズとのコラボなどはあるか？

A：ボランティアの融通などできることはあると考えられる。今後検討していきたい。

2016年5月20日 第2回 JSTA セミナー

1. 「ホストタウン推進について～2020年大会を通じた地域の活性化～」

内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局)

参事官 羽生 雄一郎 氏

2. 「文化プログラムについて」

文化庁 長官官房 政策課 文化プログラム推進室室長補佐 林 保太 氏

1. 「ホストタウン推進について～2020年大会を通じた地域の活性化～」

内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局

参事官 羽生雄一郎氏

- 大会を実行するために組織委員があり、対して政府として大会推進支援していくための組織として、推進本部を安倍総理が本部長として設けている。副本部長が遠藤利明、事務局長が平田竹男内閣官房参与。
- 基本的な考えは、まず国民総参加による大会、次世代に残せる遺産（レガシー）を創出し世界へ発信していく。
- ホストタウンはオリンピックに参加する国や地域との人的、経済的文化的な交流を図ろうとする。
- キャンプを誘致しないといけない誤解が多い。
- ホストタウンとして登録できる条件。
 - 住民等と次に掲げる者との交流。
 - 大会等に参加するために来日する選手等、キャンプ地でなくてもいい大会前は緊張感があり大会後を中心に交流するといふ。
 - 大会参加国・地域の関係者、大使館の方やその国に長く在住している方
 - 日本人オリンピック・パラリンピアン
- この条件でホストタウンに登録すると財政支援を受けられ、人材派遣や情報提供も受けられる。
- 今回はパラリンピアンとの交流を大切にしている。
 - 特別交付税措置
 - ✧ 交流事業等に係る経費
 - ✧ 対象経費の一般財源合計の2分の1
 - ✧ 既存の特別交付税措置の経費も
 - ✧ 地域活性化事業債
 - ✧ 競技施設の改修経費を一部対象に
 - ✧ いわゆる IF 基準（国際競技連盟が定める基準）を満たすために必要な既存の競技施設等の改修経費

◇ 起債充当率 90%

◇ 元利償還金に対する普通交付税措置 30%

- 北海道の網走はラグビーによく国内チームが合宿していて、子供たちの間ではタグラグビーも盛ん。
- 青森県の今別府、村長国体の選手、青森で国体がある際に戻ってきた。フェイシングを町の代表的なスポーツにした
- 宮城、福島などからも応募がありストーリー性がある町が多い
- エリトリア独立以降神奈川県の子さグループという福祉関係の社長がずっと支援をしてきた。
- 倉敷とニュージーランドも面白い関係がある。
- W杯の中津江村や淡路島のベッカムが有名になったがあれでも32チームしか来ていない、しかしオリパラでは、ロンドンオリンピックは204、パラリンピックは164の国と地域
- 政府の基本方針はパラリンピックの参加国をだけ増やしたい、オリンピックとパラリンピックの差を埋めて過去最多を目指す容易ではない
- そもそもNPCがないような国もある。
- 参加選手、オリンピックは1万人を超える、追加種目があるので東京では1万1千人を超える。パラリンピックでは、4200人なので延べ15000人くらいの選手が来ると言われている。
- 競技数はロンドン26、東京は33、かなり多い。
- オリンピックパラリンピックは相手の国によって数が変わってくるので組織委員は個別に調整します
- 事前キャンプは全国各地から240件以上の声があがっている、条件は宿泊施設とIFが定める基準をクリアできる練習施設がある。
- 条件を満たさなくてもちょっとした練習などで使える場所のマッチングを行っている。
- アプローチの仕方や人材不足の質問が多いのでJICAに相談していて、青年協力隊の自治体へのマッチングをしている。
- 千葉県の山武市は以前からスリランカとの交流があり、青年協力隊の方が活躍している。
- ホストタウンのメリットは聞かれるが財政支援ではほんとのメリットではない
- 日本に世界が注目する機会
- スポーツ選手の育成だけでなく通じて国際的に活躍できる人材を育てたい。
- ホストタウンは既存のベニューが使える
- 城崎温泉はトップページで予約できて海外の人が自分で予約できる。
- 既にある仕組みで十分活かしてやっていきたい。

2. 「文化プログラムについて」

林保太氏（文化庁長官官房政策課文化プログラム推進室室長補佐）

- オリンピズムは人生哲学だということで、スポーツと文化を融合させることによってより良い生き方を創造するもの
- ロンドンでは、過去最大の文化プログラムを四年間に渡って実証したことが日本にもインパクトがあった。

- スポーツのみならず文化を大切にしたい。
- ロンドンでは、四年間ぎっしりというよりも最後の二年はアーツカウンシル、▷政府、市がかなり印象的なプログラムを実行した。
- オリンピックの正式なプログラムとそれに付随したものがある
- ロンドンフェスティバルはエンブレムが似ていることから一体感があったが、▷スポンサーとの関係から市はよく言っていなかった
- 文化庁として一番に考えているのは、第四次方針。
- 従来、文化財はコストと考えられていたが、海外からの目は日本の文化に向いており観光資源としても考えられる
- ユニークベニュー唯一の場所での体験
- 日本の文化を国際的に発信する拠点をどうつくるか、国が作るのは不可能
- 国と東京都が一体となってやる文化プログラムが beyond 2020
- 公式プログラムは組織委員がプログラム検討
- 文化力プロジェクトは、文化庁が主導していく
- 情報を他言語化していき海外へ発信
- 助成は従来の制度を強化していく
- 観光庁、文化庁、スポーツ庁でスポーツ、文化による経済活性化
- 文化プログラムに認定されるとお金のかは、従来の制度を使っていく

Q. 林さんへ会議自体はクローズド、民間や教育が参加やレクチャーを受けられるのか。ビヨンド 2020 に参加する際の費用が必要になり、スポンサーをローカルで獲得する場合オリンピックスポンサーとの競合などは考えなくていいのか。

A. 公開のものもあります。ビヨンドは基本には、ハードルをかなり下げります。

Q. 文化庁へ 文化体制構築プログラム事業と文化プログラムとの連携とビヨンドを含めた日程はいつ頃策定される予定ですか。

A. まだ検討している、レガシーとしてはアーツカウンシルが育つように地方で作っていくように関係性を考えている。基本的にはリオ後を目安にしております。

Q. 視聴率や観客数などの数字がどう活かされていくか効果測定、だれがやるか、どうやるか。

A. 定量的にではない方法を研究しているところもございますが現状ではお答えできません。意識はございます

Q. 募集は引き続きあるのか

A. あります、いつで締め切るかは問題です。

2016 年 6 月 24 日 第 3 回 JSTA セミナー

1. 「スポーツツーリズムへの期待～スポーツは地域活性化の起爆剤～」
スポーツ庁長官 鈴木大地氏
 2. 「スポーツを活用した観光進行について」
観光庁長官 田村明比古氏
 3. 「スポーツツーリズム、JSTA のこれからの 5 年間」
一般社団法人日本スポーツツーリズム推進連携機構（JSTA）会長
早稲田大学スポーツ科学学術院教授 原田宗彦氏
 4. 「ツーリズムから見たスポーツツーリズム」
JTB 旅行事業本部観光戦略室・観光立国推進担当マネージャー
JSTA セミナー委員 山下真輝氏
 5. 「講演」
元マラソン選手 有森裕子氏
-

1. 「スポーツツーリズムへの期待～スポーツは地域活性化の起爆剤～」

スポーツ庁長官 鈴木大地氏

- スポーツ庁の主な課題として、スポーツ基本法の理念を踏まえ、スポーツを通じて「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む」ことが出来る社会の実現を目指している。今までは文部科学省であったが、スポーツ庁の主要課題の一つとして、スポーツによる経済の活性化、地域活性化を目指している。スポーツを地域資源として戦略的に活用することにより、地域・経済を活性化する為には、スポーツツーリズムは重要な役割を果たすと考えられる。
- これまでのスポーツ自体の振興にとどまらず、スポーツ庁は関係府省庁、地方自治体、企業・団体等と連携した取り組みを始めている。例として、地域スポーツコミッションへの支援、スポーツ未来開拓会議の開催、文化庁・観光庁との包括的連携協定、大学スポーツの振興に関する検討会議などの取組を開始している。
- スポーツは経済効果だけではなく、地域への様々な社会的効果も創出している。例として、ブランディング・シティプロモーション効果、地域スポーツ人口・関心層の拡大、受入地と派遣国・地域の交流のきっかけとなる可能性、ローカルアイデンティティ・地域一体感の醸成、認知層や誘客ターゲットの拡大、観光入込の平準化、従業者の雇用安定などがあげられる。
- 都市型の大会だけでなく、地域特有の特色を掛け合わせることで、スポーツの効果が最大化するとスポーツ庁では考えており、支援・促進を行っている。
- これからの 5 年間、日本国内で国際的なメガスポーツイベントが連続して開催される。開催地としての盛り上がり、合宿・キャンプ誘致、ムーブメントに乗じたイベントの開催により、全

国各地にスポーツによる地域活性化のチャンスが到来すると考えられる。

- スポーツを通じて国際協力や交流を行うことを目的とした「Sport for Tomorrow」という活動を官民一体で推進している。参加団体のメリットとして、交流をきっかけとしたPRの促進、海外やスポーツ関連のネットワーク構築、地域や企業の知名度の増加などが考えられる。
- スポーツツーリズム的観点から地域を見ると、たとえ観光名所がなくとも、地域の知名度が低くとも、潜在的な資源はある地域が多い。地域の特色や資源を、スポーツ目線でポジティブに捉えていくことが地域活性化への糸口である。
- 日本がスポーツで最高に盛り上がる今後 5 年間で、スポーツツーリズムは日本の隅々までを活性化する可能性を秘めている。

2. 「スポーツを活用した観光進行について」

観光庁長官 田村明比古氏

- 政府として外国人のインバウンドに注力し始めたのは、2003 年の小泉内閣が行ったビジット・ジャパン事業を開始した際である。それから訪日外国人旅行者数は伸び悩んでいたが、3 年前に始めて 1,000 万人を突破し、ここ数年で急激に増加している。2015 年の旅行者の内訳を見ると、アジアからの旅行者が目立つが、アメリカ、カナダ、ヨーロッパからの訪日外国人旅行者数も増加している。
- 2015 年の訪日外国人旅行消費額の総額は約 3.5 兆円であり、従来から輸出産業で有名であった自動車部品の輸出額とほぼ同額までになった。
- 旅行者の旅行に対するニーズが変化していく中で、スポーツというものが非常に有力なコンテンツになると考えられる。
- 我が国のスポーツに対する国家ブランド指数は相対的に弱い。全体のブランド指数としては世界 6 位であるが、「優れたスポーツがあるか」という項目に関しては、世界 13 位である。今後、日本のスポーツ資源について、一層海外発信し、その魅力を磨き上げることにより、訪日外国人旅行者の満足度を上げ、国家ブランド指数を向上させることが可能である。
- スポーツと観光の親和性は高く、スポーツツーリズムはこれまで活用されなかった地域固有の観光資源を活かし、多様化する旅行者のニーズに即して体験・交流などの要素を取り入れたニューツーリズムの一つである。スポーツツーリズムは「観るスポーツ」「するスポーツ」「支えるスポーツ」の 3 つの視点から捉えることが出来る。
- 「するスポーツ」の観点から、旅行者は物見遊山型からスポーツなどの体験・交流型の観光を求める傾向にある。スポーツと食、温泉、自然などを組み合わせ、長期滞在が期待出来る。日本でのオリパラなどの開催は、国民が様々なスポーツをする良い契機となる。
- 「観るスポーツ」は、世代を超えて人々に感動を与える観光資源であり、日本でのオリパラなどの開催により、一流選手や自国の選手の活躍を観る為に世界各国から観光客が訪れる。魅力ある様々な観光資源を世界に向けてアピールする絶好の機会と考えられる。
- 「支えるスポーツ」を通じた観光振興として、近年、スポーツコミッションやボランティア等によるスポーツを支える活動が盛んである。競技大会やキャンプ・合宿の開催・誘致を通じて、

地域の観光資源を効果的に発信していくことが同時に重要である。2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、参加国・地域との交流を図る自治体を「ホストタウン」として全国各地に広げ、地域活性化、観光振興等につなげていく方針である。

- 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた観光戦略として、オリンピック・パラリンピック開催を最大限に活用した訪日プロモーション、全国各地での文化プログラムの開催、オリンピック・パラリンピックを機に訪日する外国人旅行者の受入環境整備、オリンピック・パラリンピック開催効果の地方への波及、ユニバーサルツーリズムの普及促進などがあげられる。
- 観光庁は、さらなる観光立国の推進のため、スポーツ庁、文化庁と包括的連携協定を締結した。三庁連携による相乗効果により、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック以降も訪日観光客の増加や国内観光の活性化を図り、日本及び地域経済の活性化を目指す考えである。

3. 「スポーツツーリズム、JSTA のこれからの 5 年間」

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進連携機構（JSTA）会長

早稲田大学スポーツ科学学術院教授 原田宗彦氏

- 2012 年から 2016 年はスポーツツーリズムの啓蒙期であった。2016 年以降はスポーツツーリズムの拡大期とし、スポーツ庁、観光庁との連携強化、また 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えたスポーツによる地域創生パラダイムの創出を考えている。
- スポーツツーリズムとは、スポーツで人を動かす仕組みづくりである。
- 隠れた資源であるスポーツを発掘・旅行商品化し、新しい旅の目的と需要を創出することがスポーツツーリズムの醍醐味である。
- 2012 年のロンドン五輪大会中の放英観光客数は減少したが、大会前一年間の伸び率 1.7% に比べて、大会後一年間の伸び率は 6.2% に増加した。この大会を契機にインバウンドツーリズムの需要が増加している。
- 英国における外国人スポーツツーリストの人数は放英外国人観光客の 5% だが、消費額は全体の 8.5% を占める。
- 日本が取るべく進路として英国のモデルとは異なる日本のモデルの創出であり、「見るスポーツ」を核とした英国のスポーツツーリズムに対して、日本は四季と自然環境や多様なスポーツイベントを活用した「するスポーツ」の可能性が大きい。
- 原田研究室の行った調査によれば、スポーツコミッションを必要と考える自治体（スポーツ部門、観光部門）は 2011 年と比べ 2014 年では両部門で増加しており、3 年間の間でスポーツコミッションのニーズはかなり増加している。
- スポーツコミッションの役割として、観光振興の視点、スポーツ振興の視点があり、地方創生の推進が主な役割となる。
- 近年は参加型スポーツイベントが急増しており、特にマラソンは 1 万人以上参加のランニングイベントが 2015 年で 197 大会、種々のランイベントも含めると約 2,000 大会が年間行われている。さらに、県外参加者が半数近くで真水の経済効果が生まれる。

- UNWTOによれば、国際観光客到着数は急増しており、北東アジアの伸びは北アメリカに次ぐもので、特に著しい。日本のインバウンドの急増に伴い、「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」では、2020年に4,000万人、2030年に6,000万人との目標を設定している。JSTAとしては、訪日外国人のスポーツツーリズム10%を目指す。
- 日本政策投資銀行のアジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査（平成25年度版）によれば、日本が1位であり、来日に対するニーズの高さに、ますます注目が集まると予想される。
- 早稲田大学と沖縄大学が沖縄で行った外国人スポーツツーリストの調査によれば、中国・韓国からの多くの観光客は初めての沖縄訪問であり、スポーツ実施率も高い。SNSの発展などから情報を個人で手にする様になり、多くの観光客の旅行形態は個人手配となっている。クルーズ船で来日する外国人観光客も多く、2015年度の訪日クルーズ旅客数は前年度比2.7倍となっている。
- 日本のスキー人口はピーク時の4割強まで大きく減少し、実施率もピーク時の5割強まで減少している。スキー場も減少しているが、スキーをしている日本人は未だに多い。国別のスキー人口の外国人比率を見ると、日本はわずか3%であり、ここに伸び率があると考えられる。
- スポーツ都市の戦略的な課題として、地域スポーツの振興と施設・環境整備などの地域資産形成型の政策（インナー）のものと、スポーツコミッションによってビジターを呼び込むなどの域外交流振興型の政策（アウトター）を同時進行し、地域でどのようなストーリーを紡ぐかが重要である。

4. 「ツーリズムから見たスポーツツーリズム」

JTB 旅行事業本部観光戦略室・観光立国推進担当マネージャー

JSTA セミナー委員 山下真輝氏

- 急激にこの数年間で「スポーツツーリズム」という言葉多くのところで注目を集めてきている。安倍総理も言っている様に観光を軸として、国の発展を目指している中、スポーツツーリズムも大きな役割を果たすことになる。
- 「スポーツツーリズム」というキーワードと概念は新しいが、スポーツを目的にした旅行・観光は以前から存在した。旅行・観光をする側の経済活動と捉えるだけでなく、それらを開催する側の「コトづくり」による地域振興策としてとらえることが重要である。
- 訪日外国人数の急増やそれらの外国人の旅行形態・目的の変化、高齢化社会・人口減少社会の存在や日本版DMOの設立促進などの背景もあり、スポーツツーリズムの形も変化してきている。
- 全国の外国人宿泊者数は年々増加してきているが、旅行消費額の推移を見てみると、2003年から現用傾向にあり、2006年から2013年で6.5兆円の減少があった。
- スポーツ旅行の目的となるスポーツはより多様化し、特に若年層の旅行の消費の中で求めるものも変化してきている。それらの目的をスポーツで達成出来るかどうかことが重要である。つまり、地方・地域では既存の観光資源を、いかに新しい「アソビの場」に出来るかが鍵となる。
- 訪日外国人の行動特性を見てみると、日本の地域・地方にはまだまだ潜在的な観光資源があり、開発・発展の余地があると考えられる。

- 地方だけではなく、都市型国際スポーツイベントの誘致による日本の魅力発信、スポーツシティとして都市をブランディングしていくことも同時に重要である。
- 日本の活性化を考えた時に、地方に外国人旅行者を連れて来ることが重要であり、現在外国人があまり訪れてない都道府県こそポテンシャルがあると考えられる。スポーツツーリズムで地方の魅力を体験させる提案が必要である。
- アジアにおけるマラソン愛好者が急増している。特に台湾は 2013 年フルマラソン、これを超える距離を走るウルトラマラソンの大会が 97 回開催される予定で、アメリカ、ドイツ、日本に続く世界 4 位の「マラソン大国」である。人口密度から見れば世界一である。日本から地理的にも近い台湾から、LCC も含め非常に便数の多い閑静マラソン大会は、台湾からの参加者が急増している。
- 観光地域作りにおける必要な機能として、従来の観光協会の機能、MICE 誘致機能、そしてスポーツツーリズム的観点から、スポーツコミッション機能が今後 3 つ目に必要であると考えられる。

5.「講演」

元マラソン選手 有森裕子氏

- 以前はマラソンランナーしか参加しなかった大会にも、今日では様々な人々が様々な目的を持ってマラソンに参加している。
- マラソン大会を年々増えてきているが、同時に減少している地域もある。
- 地域・地方は都市型マラソンに憧れ、大会開催に着手している。東京マラソンに憧れて、それを模倣するように多くの地域・地方のマラソン大会は発展してきた。
- 大きな大会が開催されれば、開催日が重なった小さな大会も多く存在する。参加者が大きな大会に流れてしまい、小さな大会が無くなってしまったケースもある。
- アトランタ、アテネオリンピックで感じたことは、開催地の人々が一緒になってその大会を楽しんでいる訳では無かったということである。一番大事なことは、外から来る人がそのイベントを楽しんでいるのではなく、地元・開催地の人々がその大会の開催を支持していて、その大会を楽しむ事である。そういった大会は規模の大小に関わらず、長い間持続していく。
- 有森氏の参加している 15 年続いている小規模のマラソン大会がある。北海道の穂別町の町おこしの為に始まった。実行委員は中学生であり、マザーフォレストと名付けられた森を生かし、著名人などに植樹が出来る賞を贈っている。毎年それらの著名人を町に招いている。
- 有森カップと名付けられたマラソン大会を発足した。規模は最大 300 人と決め、毎年開催をしている。スポンサーは当初全く無かったが、道内遠くから付いてくれているところもある。
- そして、この大会は規模に関係無く消えることは無いと考えられる。なぜなら、地元の開催している人々が一番楽しんでいるからである。
- 上記の例が全てでは無いが、マラソンの役割というものを、規模などに関わらず、今一度考えていかなければならないと感じている。
- 更にマラソン大会を増やしていくというより、今現在存在するマラソン大会の見直し、地元の

開催する人々が楽しめるようにする事に注力すべきだと考える。

2016年7月15日 第4回 JSTA セミナー（静岡県と共催）

1. 「観光立国とスポーツ振興による成長戦略・地域振興・都市のブランド力向上
～静岡県の発展の可能性～」
公益財団法人大阪観光局 理事長
元観光庁長官・静岡県スポーツ担当補佐官
溝畑 宏氏
 2. 「スポーツツーリズムによる地域活性化」
JSTA 理事・筑波大学体育系准教授
高橋 義雄氏
-

都合により議事録はありません。

2016年9月21日 第6回 JSTA セミナー

1. 「リオデジャネイロオリンピックリポート」

JTBコーポレートセールス 新宿第一事業部

スポーツマーケティング&トラベルチーム

羽染 功一氏

2. 「リオから東京へ」～アスリート、観客、住民の視線～

共同通信社 オリピックパラリンピック室 次長

永井 利治氏

「リオデジャネイロオリンピックリポート」

JTBコーポレートセールス 新宿第一事業部

スポーツマーケティング&トラベルチーム 羽染功一氏

<リオオリンピック>

➤ 交通

主な移動手段はBRT・地下鉄の予定であったが、当初オリンピックチケットやクレジットカードが使用できない個所があり、タクシーでの移動も。運賃も安く治安も問題なかった。

➤ オリンピック会場

歴代のオリンピックとくらべても非常に閑散としている会場という印象。各エリアに芝生が敷かれたパブリックビューイングのスペースがあり活用されていた。会場内、市内の五輪のモニュメントは他にフォトスポットもあまりなかったため、記念撮影のポイントとして大変人気があり、大行列ができていた。ラグビー会場では入場者中高生向けにラグビー教室などもあり、新しい試みもなされていた。セキュリティ面としては、随所に軍の姿も見られ、治安はさほど悪くなかった。パトロールもよくされていた。

➤ 競技会場

空席が目立つという報道もでたが、それは観戦スタイルの違いもあるかと思われる。自国の選手、有名選手が出ていないときに席を離れていることがあり、終始空席だらけということではなかった。会場周辺随所に鉄パイプなどがむき出しであったり、ベニアが引かれている導線もありで仮設会場のような印象。随所にコストダウンは感じられた。

➤ 飲食施設

どの会場も3-4か所あったが、地元のピザやハンバーガーなど同じ店舗が入っており、で、とくにブラジルらしさというのは感じなかった。なぜかマクドナルドはデザートのみ販売。清算とオーダーを別レーンで行うシステムは混雑緩和に有効と思われたが、オンラインで提供個所とつながっ

ていなかったため再度並びなおしとなり、混雑緩和にはつながっていなかった。

➤ 企業ブース

オリンピックごとに増えてきている印象。各社アトラクションも豊富。ローカルスポンサーも、面白い取り組みがなされており成功していた。

➤ オフィシャルショップ

ロンドンオリンピックではショップに入るのに平均1時間半くらいかかったが、今回はオペレーションがよかったのか30分程度ですみ非常にスムーズであった。開会后3日目でも人気商品に売り切れがでてしまうのは相変わらず。

➤ ボランティア

ロンドンにくらべると、人数は同じでもクオリティに課題がある。ひとつは語学。英語が通じない。また、お国柄か人はとても明るく親切だったので不快ではないが、道を聞いてもわからないなどボランティア準備の不備を感じた。

➤ 東京に向けてのまとめ

観客はアメリカ・アルゼンチンなど地理的に近い国の人が多い。ロンドンではヨーロッパ各国の観客が多数だったので、日本ではアジア近隣国からの観客が中心となることが予想される。

➤ 期間中に病院をかかった観光客は軽症者を中心に8600人。最低でもこれくらいの人数が東京でも予想できるだろう。会期が夏なので熱中症患者への対応なども含め準備が必要。

➤ 東京オリンピックでは短期目的型旅行傾向が強い観光客に対して、交通機関の充実を生かし、東京以外の観光地への拡大アピールなど、他のディステーションに広げる情報発信やオペレーションが大切。

「リオから東京へ」～アスリート、観客、住民の視線～

共同通信社 オリリンピックパラリンピック室 次長

永井 利治氏

➤ 東京大会の経済について

組織委員会の試算では経済効果1兆8千億円と報道され、その後さらに膨らんでいるとされる。予算は組織委員会（大会運営）・東京都（都市・インフラ整備）・国（警備他プロジェクト支援）の3つに分けられる。東京大会招致の段階で、これがどの程度の数字だったのかは、はっきりしない。東京大会の組織予算の特徴としてスポンサーの集まりが良い。5千億円を越えるとみられる。国と都で大会運営や施設整備に必要な費用をどう負担するかが問題。各地域にどれだけの経済効果があるかは、ロンドンオリンピックを例にとると、外国人観光客の動きはロンドン、南東部、スコットランド、湖水地方のなどで伸びた。景勝地や知名度の高い観光地では、それなりに需要があると推測される。

➤ リオデジャネイロ大会について

リオ市は近年、環境国際会議の誘致、スポーツイベントの開催など、環境・観光・スポーツ、持続可能性（サステナビリティ）をキーワードに都市としてのイメージを高めてきた。南米最大の観光

都市として、都市のブランド戦略が成功している。しかしインフラ整備や都市再生への投資が遅れていた。リオデジャネイロ大会は、オリンピックパークのあるバーラ地区開発、地下鉄4号線、近隣商業住宅施設の整備など、リオ市の開発事業を進めるために重要な役割を果たした。豪雨被害をきっかけに交通、治安、危機管理の機能を集中させたオペレーションズ・センターをつくり、オリンピックでも活用した。

➤ 東京大会への課題

- 道路：IOCがこだわるオリンピックレーンをどう確保するかが問題。都内は車線が少なく確保が難しい。リオではオリンピックレーンを作ったがための渋滞もみられた。
- 会場設定：リオでは競技場が集中していたため警備はやりやすかったようだ。東京は分散型なので、セキュリティのオペレーションは難しい面がある。
- ホスピタリティ：交通が一番重要。電車のラッシュ時などどう対応する？企業は夏休みの長期化などで、開催期間中の交通量を減らす措置が必要だ。タクシーはリオ同様、語学の問題がある。ナビシステムでスムーズに移動できるように、行く先の住所を提示できる用紙などをつくり、観光客に配布するようなシステムを期待する。
- 熱中症対策：ミストの使用、飲料の提供、会場施設周辺での街路樹など緑陰型の整備が必要。リオでは飲食物の持ち込みができなかったのも、日本では改善して欲しい。
- 犯罪について：公衆Wi-Fiは便利だが、偽のWi-Fiが登場する恐れもある。また、サイバーテロ対策は急務。リオでは、ハクディビストによる攻撃や、エネルギー産業、政府機関などへの攻撃が広くみられた。反世界ドーピング機構（WADA）、スポーツ仲裁裁判所（CAS）も猛攻撃を受けた。ロシア系のハッカー集団によるものとみられる。東京大会でもこうした海外からの攻撃を覚悟しなければならない。

➤ 東京大会で何を実現するのか？

- リーマン・ショック以降、大規模プロジェクトへの批判は各国で強くなっている。教育・子育てへの予算シフトを求めるのが欧州や米国での政治的な潮流になっている。オリンピックの招致をためらう都市が目立っている。東京大会は、高齢者世代の健康、長寿社会のスポーツへの発展を考えることが必要だろう。

➤ 質疑応答

Q オフィシャルスポンサー商品と同種の商品提供ルールについて。

A（羽染氏） チケットを持っていないと入れない、オリンピックパーク内のコアな部分は、スポンサー商品が独占している。イベントハウスなど会場外はスポンサーの制約を受けずに、競合なども出店できる。

Q スタジアム内でのアルコール販売はあったか？

A（羽染氏） スポンサーのビールが競技会場内も含めてあちこちで売られてた。

（師岡氏：上智大学保健体育研究室長） 会場内で飲料販売の際は、ペットボトルの蓋は取る、ビールはコップに入れて渡されていた。

Q メディアとしての取材のやりやすさ、情報サービスなどこれまでのオリンピックと比べてどうだったか？

A（永井氏）交通手段の選択肢がメディアバスしかなく、遅延や夜間の本数が少なく、不便だった。市街地などでは機材の盗難などの可能性もあり苦労した。

Q 大会前のキャンプを含め、リオから郊外地域への波及があまり見られないように思われたがどうだったか？

A（永井氏）あまりみられなかったように思う。サッカーは1次リーグから郊外での試合があったが、観客数は芳しくなかったと聞いている。ブラジルは国土が広く地域間の結び付きはそれほど強くない。リオから他の地域への観光客の誘導はあまりみられなかった。

（羽染氏）多かったのは、遠くリオまで来たので、近隣国に足を延ばす方が多数だった。日本は近距離の交通の便が良いところにいろいろな観光地があるので、情報展開をすれば広がるのではないかな？ またもっと発展的に、今後予定している近隣国アジア諸国でのスポーツイベントでも、日本への観光客来日を促すような考えもできるのではないかな。

➤ 聴講者で現地に行かれた方の感想と質疑応答

Q オリンピックは競技間のロスタイムがかなりある。東京オリンピックでは、待ち時間等に観光客向けの食事を含めた楽しめる空間作りを考えているか？

A（羽染氏）大きな課題だと思う。交通渋滞や入場時のロスタイムの懸念もあり、会場エリア周辺でなにかアトラクションを考えるというのが現実的ではないかな。

（佐藤氏：東武トップツアーズ）アトランタ、ロンドンなどでは、空き時間の観光バスツアーなどもあった。リオに関しては交通規制が厳しくツアーバスが使用できなかった。東京は、中抜けはしやすいだろう。但し交通規制の状況と臨海部の交通整備が課題になるのではないかな。余談だが、スコール（ビール）は、協賛に合わせて、スーパーなどどこでも割引して販売されており、戦略がよかった。

（師岡氏）オリンピックをきっかけに、スポーツなど身体活動を一般人でも楽しめるようにしたい。リオでは、セントロというチケットが買えない層に向けて、中心街の下町に聖火台とパブリックビューイング、色々なスポーツ体験ができる広場が沢山の人で盛り上がっていた。東京でもそのような機会を作り、ライフスタイルが変わったり、高齢者がスポーツを楽しむようになったり、そのようなチャンスになるといい。

言葉の問題については、2020年はおそらく多言語対応アプリができていて、解決されるのではないかなと思う。

2016 年 10 月 21 日 第 7 回 JSTA セミナー

「リオから東京へ リオから見た東京の課題」

1. 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
大会準備運営第一局 パラリンピック統括部長
中南 久志氏
2. 株式会社電通 ビジネス・クリエーション・センター ビジネス推進室
専門領域プロデュース 1 部
JSTA 企画委員
人見 秀司氏

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
大会準備運営第一局パラリンピック統括部長
中南 久志氏

I. リオ・パラリンピック選手団の特徴

- ・ 参加選手159ヶ国から4350名。競技は22競技、528種目。
- ・ 選手の障害区分は、車いす使用者が約1600名、その他視覚障害、四肢の切断・機能麻痺、知的障害、低身長（日本では障害扱いではない）など。聴覚障害、内部障害、精神障害は対象外となっている。
- ・ コーチ、スタッフを含めた選手団は選手の1.7倍の約7400人。車いすや義足、医薬品などすべて持ち込むので、荷物が多いのが特徴。リオでは開会式一週間前にパラリンピック向け選手村がオープン、3～4日前までにほとんどの選手が入村する。選手団は団体行動で開催都市指定の国際空港から専用バスで移動。一番規模の大きい選手団は中国で、車いす選手をチャーター機2機から降ろすだけでもかなりの時間を要した。空港職員、航空会社の職員も訓練をして臨んだが、税関通過までに約2時間かかったとのこと。閉会式後は選手団が一斉に帰国するため、さらに混雑した。
- ・ リオ・パラリンピックでは各国とも選手の強化に取り組んだ結果、世界新記録が209もでた。全種目の金メダルの5割を中国・イギリス・ウクライナ・アメリカ・オーストラリアの5カ国で占めている。日本は金はなし。日本は今回初めて、選手村近くにハイ・パフォーマンス・サポートセンターという選手の栄養・体調管理などを行う施設をスポーツ庁の予算でJSCが運営した。日本は、選手の発掘・育成・強化がパラリンピック強豪国と比べると遅れている。今後、4年間の大きな課題である。

II. パラリンピック観客の特徴

- ・ 当初、チケットは250万枚中、30万枚程度しか売れていなかった。パートナー企業などが買い上げ、小中学生に無料で配布する取り組みも実施された。しかし大会が始まると思いのほか盛り上がりを見せ、最終的には販売実績210万枚とほぼ完売に転じた。

- ・ 大会が盛り上がった3つの要因は

＜開会式直後の競技でブラジル選手がメダルをとり、マスコミなどに大きくとり上げられ注目を集めたこと。＞

＜チケットが安価であったこと。一番安いチケットが10レアル（現地での実感としておよそ500円程度？）＞

＜パラリンピックをレジャーとして楽しむ家族づれなど団体での観客が多かったこと。＞

例えば5人家族の場合、オリンピックはチケット代だけで数万円になるが、パラリンピックでは1万円以下。チケット購入者のみ乗車できる地下鉄新線やBRT（高速バス）など、観戦以外の楽しみも多く、イベントとして楽しめたのだろう。結果、1日当たりの入場者数が一番多い日は、オリンピック時の最多入場者数を超えた。観客は海外からよりもブラジルの方が多かった。（※後日、9割が国内販売と判明。）

III. 大会や事前キャンプ時の環境整備について

- ・ アクセシビリティが鍵。リオでは交通機関はバリアフリーが徹底していた。

＜空港＞施設内はフラットで、到着・出発の階層移動は1階層のみ。

＜電車＞新しい地下鉄は、各車両に4か所、車いすスペースが用意されていた。

＜路線バス＞ほとんどのバスにリフトがついている。

＜ホテル＞西部エリア（バッハ地区）を中心に新築のホテルはかなりの比率でバリアフリーの部屋が用意されていた。現地ホテルはバスタブなしシャワーのみが主流だが、車いす利用者にとってはその方が使い勝手がよい。

＜タクシー＞リオ市だけで福祉タクシーは100台あると事前に聞いていたが、現地では見かけなかった。通常のタクシーは車いすの乗車拒否が多かった。

＜道路＞歩道は、白と黒の天然石をモザイク状に配列した特有の舗装で、古くなった路面はガタガタしており、電動車いすユーザーは車道を利用したとのこと。

＜サービス＞スタッフ、ボランティア、公共交通機関の職員なども、英語は話せない人が多いが、フレンドリーですぐ助けてくれる。

・ 東京では、主要な移動手段は鉄道・地下鉄になるであろう。車いす、視覚障害の方などを迎えるための整備が大きな課題。駅構内の設備に問題はないが、交通網が複雑で、車いすの方が移動しやすくするための表示が少なく指摘を受けた。宿泊施設も課題が多く、既存のユニットバスは構造上車いすの方はほぼ使えない。2020年までにどこまで改善できるか？

・ また、リオと同様車いすの多い選手団をどう輸送するかも課題。高速道路利用時などはシートベルトの着用義務もあり、専用車両が必要になる。今後宿泊施設、公共交通機関などの連携を仰ぎ、環境整備をしていきたい。

＜質疑応答＞

Q：パラリンピックではオリンピックよりボランティアの数が少なかったという報道があったが、実感としてはどうだったか？

A：リオではボランティアを7万人採用したが、実際現場にきたのは5万人。ロンドン大会は8万人だったので若干少ない印象だったが、運営に支障をきたすことはなかった。

Q：ボランティアの方が会場やプログラムを理解していないという指摘もあったようだが？

A：それは我々の課題でもある。東京では計8万人を募集しようと思っているが、基本的には担当会場、担当競技に関する情報提供に限られる。担当エリアに関する最低限の情報は研修を行い、それ以外はネット情報を提示する、統括リーダーが対応するなどの体制でカバーすることになりそう。

Q：宿泊・交通など、組織委員会以外が対応する課題について、各社にいつ頃までに要望をだすのでしょうか？

A：会場関係者、最寄駅等の鉄道、空港等はすでに打ち合わせが始まっており、各社に自主的な改修計画を検討していただいている。宿泊施設については、契約締結する来年（2017年）から具体的に個別相談する予定。

Q：チケット代について、東京はどの組織がどのように値段を設定するのか？

A：販売枚数、価格とも組織委員会が決める。オリンピックとパラリンピックの通算約50日間で1千万枚規模のチケット販売が必要で、まず販売規模からしても既存のものでの対応は難しく、システム開発から始めなければならない。一つの競技でもエリアにより細かく価格帯を分け、車いす随行者や視覚障害者用の音声案内サービスのつくチケットをどう販売するかという点も検討しなければならない。オリンピックに比べるとパラリンピックのチケット代のほうが安くなると予想されるが、価格を下げすぎると、大会以降に開催するパラ競技の国際大会の有料化が難しくなる。国内のパラ競技団体が自立するためにも、ある程度の価格を実現したいと考えている。

Q：リオではブラインド競技において、観客が盛り上がりすぎて、選手がガイドやコーチの声が聞き取りにくかったという意見があった。パラリンピックで初めて障害者競技に触れる観客もいると思う。そういう方向けのプロモーションはどのように考えているか？

A：我々もそうした点は危惧している。日本パラリンピック委員会では現在、国内大会を全国で開催し、できるだけ多くの方に観戦いただける機会を設けている。また、できれば国際大会を誘致し、メディアの方に報道してもらうことで、広く周知するように努力している。競技が始まる前に観客に向けた観戦方法を説明するなどの取り組みも続けていきたい。

Q：東京パラリンピックの事前キャンプの頻度、期間について教えてください。

A：現状、パラリンピックはオリンピックよりも強豪国が偏っている。障害者は健常者よりも時差ぼけ解消が難しいといわれており、その対策として、時差がない国で事前キャンプをすることは考えられる。カナダ、アメリカ、欧州チームは既にキャンプ候補地を探している。プールや体育館など必要な施設も含め、競技団体ごとに候補地を選定中だと思う。

Q：リオでのパラリンピックの社会的効果は？

A：ブラジルはリオ開催が決まってから選手強化などに力を入れたので、メディアでの報道を通して、今やっとそれが広まりはじめたところと感じた。これから結果がでてくると思う。

株式会社電通 ビジネス・クリエーション・センター

ビジネス推進室専門領域プロデュース1部

JSTA企画委員

人見 秀司氏

メインテーマ：アクティベーションについて

I. 競技場周辺施設の環境について

- ・ オリンピックパークの存在がとても大きかった。東京ドーム 25 個分の敷地内にほぼ仮設ではあったが豊富なアクティベーションがあった。ブラジルは法律で学生と 50 歳以上は半額にしなければならず、オリンピックにも適用されていたため、非常に安いチケット代を払うだけで競技を見る以外にも楽しめる施設やイベントが多数あり、ほぼ一日中遊べる。セキュリティチェックもしっかりしているので、子ども連れでも安心だった。

II. スポンサー施設の説明

- ・ サムスン とても大きなブース構えていた。VR や最新のギャラクシーの機種と連動したアトラクション、ゲームなどを体験できた。最初に個人情報であるメールアドレスを登録するので、入場に時間がかかった。
- ・ コカコーラ 夜遅くまで並んでいて人気があった。ガチャガチャのようなマシンで、競技毎の印字が入った黄金のボトルがもらえるので、何度も並んでいる人もいたようだ。ショップもあり、オリンピック恒例のピンズも販売されていた。マニア向けの交換ブースなども用意されていて、ひとつの文化として確立されていた。
- ・ 日産ブース 街中でラッピングされた日産車が沢山走っていた。展示車を使って踊るというようなことをやっていたがあまり盛り上がっていなかった。
- ・ ペトログラス（石油エネルギー）、デリアス（ロトくじ）などはパラリンピック競技の体験教室を多く展開。
- ・ ブラデスコ（銀行） キャラクターが住むお家というようなイメージのブース。中で写真が撮れる。外はステージになっていて夜でもイベントもやっていた。
- ・ スコール（アルコール） 昼は閑散としているが、夜はクラブのような感じで営業。ビールも販売していた。
- ・ ビザ オリンピック会場はビザオンリーで、その他のカードは一切使えない。
- ・ マクドナルド ロンドンに比べるとかなり規模を縮小していた。スイーツ中心のメニューなど、積極的な営業とはいえない印象。全体的に、リオは食事があまり充実していなかった。
- ・ 市街地エリアのブルーバードにもスポンサーブースがあった。ブラデスコは無料移動式のオリンピッ

クミュージアム。日産はバンジージャンプ、スコールは気球。

III. ビジネス開発への示唆

- ・ セキュリティや空港からの観客導線設計を考えると、やはりパークが中心となると思う。オリンピック閉会後のパラリンピック開催までの2週間の空白をどうするかが大きな課題。企業ブースは、維持コストがかかるため、一部オリンピック終了と共に閉じているところもあった。リオではパラリンピック直前に、人気のダニエル・ディアス選手（水泳メダリスト）のCMを打つなど、大きくプロモーションしたことでチケット完売につながったといわれている。
- ・ 1レアル硬貨（約30円）の16種類のオリンピックバージョンが発行されていた。記念硬貨ではなく一般流通の硬貨をだすのは良いのでは？パスポートにオリンピック期間中限定スタンプ押してくれるのも妙に嬉しい。低コストで観客を楽しませる工夫が必要。

IV. 教育プログラム（学校単位での団体観戦など）について

トランスフォーマというプログラムを実施。（ロンドンではゲットセットという名称）開催都市、組織委員会がオリンピックの理念を子供たちにしっかり伝えるミッションがある。チケット30万枚ほど子供たちに配布し、学校単位で観戦。共通のTシャツやお弁当が配られる。

10～20団体に調査したところ、パラリンピックでは貧困層の子どもたちを多く招待している。オリンピック・パラリンピックは、子どもたちにとって、異文化の外国人と接する、あまり縁のない競技に触れるなど、無形なものを残す素晴らしい機会だと感じた。とくにパラリンピックは一人でも多くの子どもたちが競技に触れる機会を作ってあげたい。

<質疑応答>

Q：教育プログラムの企画はどこがするのか？

A：大きく分けて3つあり、1つは組織委員会が募集し、招待する。デジタルコンテンツなどを真面目にやっているなど、教育熱心な学校を選び、その中でさらに成績優秀な生徒を限定して連れてくるらしい。2つ目は私立の裕福な子たち。自費でくる。3つ目は大変ブラジルらしいのだが、行政の手の届かない独自の町を形成しているファベラ（貧困層）などは、地元の支援者の寄付で子どもたちを連れてきていたようだ。

Q：東京ではパークは作られないが、スポンサーブースの設置などはどうするのか？

A：競技会場が広いのでそこに併設させるというのが現実的。理想的にはブースを集中させたいがまだそこまで具体的なプランはない。

Q：現地で各国ハウスの情報がなく苦労した、どのように情報を得たのか？また、東京でも多言語対応などの専用ポータルサイトなどが必要になると思うがどのようなプランがあるのか？

A：ハウスの情報は公式サイト、地元ガイドにのっていたが、オリンピックは25カ国、パラリンピック

は9カ国しかなかった。2週間の空白があるので、ハウスもパラリンピックになると縮小されることが多い。多言語対応に関しては、リオのボランティアは言葉が通じずハートで乗り切った感じがあるので、日本もパッド設置などばかりを考えるのではなく、気持ちを大事に対応して欲しいし、そうなるだろうと思う。

(組織委員会中南様) A: 各国ハウスについて、組織委員会が契約しているスポンサーとの関係で組織委員会からは大々的にPRできないと思う。ハウスからの情報発信は、基本的に各国のオリンピック・パラリンピック委員会からのプレスリリースが中心。そのため、メディア関係者がよく利用し、情報を得ていたようだ。

Q: マクドナルドの権利はどこまでカバーしているのか? エリア、競技場、選手村以外はどうなっているのか?

A: エリアに関しては、競技場から何メートル範囲が対象など、広告にも規定があるのでそれに従っていると思う。東京では組織委員会がもう少し自由にできるようになにか方法を交渉することになると思う。食はおもてなしの最たるものなので、なにか突破口を見いだしてほしいと思う。

(組織委員会中南様) A: IOC との契約により、会場等で食べ物を提供するサービスは、基本的にマクドナルド社の権利とご理解いただきたい。同様に、ノンアルコールの提供はコカコーラ社の権利。ただしマクドナルド社が提供できないとした食事サービスについて、他の事業者を探すことになる。

Q: オリンピック期間中は、車いすの方など街中でほとんど見かけなかったが、パラリンピック期間中、観客の車いすをはじめ障害者の方々は公共交通機関や一般舗道を利用したのか? 東京ではどうなるのか?

A: 印象としては、パーク内もととても多かった。バリアフリーが行き届かないところは人力でまかなっていた。観客だけではなく、障害者のボランティアの人がたくさんいた。東京でも起用されるのでは?

(組織委員会中南様) A: パラリンピック期間中は車いすの方を多く見かけたが、BRT の駅などに特別な人員が配置されていたわけではなく、障がいのあるボランティアをどのように起用したかは不明。BRT 車両の車いすエリアは1か所で、車いすのボランティアが並んで乗車順を待っていた。車いすを使用する地元の観客は、日頃から使い慣れたバスでのアプローチが中心だったのではないかな?

Q: 交通機関について。駅によっては一日乗車券が買えなかったりなど混乱が多かったように思うが、東京ではどうする?

A: 私はオリンピックカードというすべての乗り物のフリーパスを持っていた。おそらくそれが売り切れたので混乱したのだと思う。東京でもフリーパスを発売することになると思う。

2016 年 12 月 16 日 第 8 回 JSTA セミナー

「ゴルフとスノースポーツの市場再興戦略」

1. 一般社団法人日本ゴルフツーリズム推進協会 副会長
津カントリー倶楽部 副社長
小島 伸浩氏
2. 一般社団法人日本スノースポーツ&リゾート協議会 代表理事
公益法人長野県スキー連盟 副会長
河野 博明氏

一般社団法人日本ゴルフツーリズム推進協会副会長

津カントリー倶楽部副社長

小島伸浩氏

- ・ ゴルフ産業の現状は、1992 年のピーク時市場規模で 2.8 兆円から 2013 年 1.37 兆円まで下降。今まさに変換期で、ゴルフを観光産業とスポーツ産業を軸にして新たなゴルフ産業を作る動きが高まってきた。新たな市場を活性化させるために、文化的な視点を持つことや地方創生や地域貢献として地方自治体との連携が必要と考える。
- ・ ここ数年ゴルフツーリズムを提唱していく中で、利用者のマナーなどトラブルを懸念して、インバウンドに対して敬遠する経営者が多かったが、これからはインバウンドへのアプローチが重要。アジアだけではなく日本ブームの欧米市場を取り込むことで、市場拡大をねらう。
- ・ 年 1 回 IGTM という世界のゴルフ事業者を集めた商談会に出展。これまでゴルフはリゾート型が中心だったが、日本の四季の美しさ、各地に点在する地方の特有の観光地など、観光旅行とともに楽しめるゴルフという商品作りを紹介していく。ゴルフは着地型観光に向いているので各自治体、現地の人とともに商品を開発していきたい。また、インバウンドは増加傾向にあり、さらにリピーターもでてきた。リピーターは、関西全域や韓国までなど、こちらが驚くほど広域なプランで日本に来られるので、オールジャパンの意識で各地の魅力を伝えていく。
- ・ チャイナ・アマチュア・オープンという試合に、日本のジュニア招聘のオーダーを受けた。結果、男子は日本人が優勝、指導方法も注目された。中国は主にアメリカの監督が多かったが、これからは日本人の指導者の起用、中国のナショナルチームが日本で学ぶ機会などもでてくるであろう。中国は 2016 年 10 月、初めて国民の健康のためにゴルフを推進しようということになった。大きな市場を持つ中国だからこそ、世界のゴルフ業界にとって朗報である。日本への中国からのゴルフ人口は急増するであろう。インバウンドのターゲットとして、より大きな存在になる。
- ・ 外資系ファンドは韓国、中国からの集客増加を見込み、アコーディアを買収した。また日本の政府機関も、将来的なスポーツ産業の活性化ため、インバウンドの呼び込みにより一層力を入れている。

JGTA 日本ゴルフツーリズム推進協会事務局長 中澤様

JGTA 団体、活動について

- ・ 海外にむけて

これまで自治体、ゴルフ場、ツアーオペレータなどが個別に行っていた PR 活動を、オールジャパンの意識で JGTA が行う。海外からの問い合わせの窓口となり、関連企業とつなげる。世界のゴルフツーリズムイベントへの出展のために、国、事業者、自治体に働きかけていく。実績として本年度 AGTC (Asia Golf Tourism Convention) を視察、主催者と会談を設けた。秋にはトラベルマートに出展。

- ・ 国内に向けて

国内ゴルフ場へのインバウンド推進活動を行う。マナーが悪いなどのイメージがあるが、市場規模を説明した上で、受け入れ方法なども具体的にサポートする。そういった内容を説明する講演を全国各地で広く行っている。

- ・ このたび参加した IGTM (International Golf Travel Market) はリードエキシビジョン主催のゴルフに特化した商談会。バイヤーの質が大変優れており、より良い商談が可能になる。IGTM が母体で、アジア中心の AGTC、北米中心の NAC (North America Golf Tourism Convention) の 3 つがおもなコンベンションがある。

<質疑応答>

Q：今後考えている国内市場への施策、現状集客に成功しているゴルフ場の要因などあれば、是非教えて欲しい。

A：ゴルフは世界的にみて、寒冷地に住むゴルファーが多く、避寒地として出向く傾向がある。関西以降のゴルフ場は雪も降らず、あたたかいので北海道・北陸などに PR することで、集客につながるだろう。また、以前より人気のある北海道は観光を含めたゴルフツアーの開発によって、国内の活性につながると考える。インバウンド成功事例としては、三重・白山ビレッジは韓国の訪日客が来場者の 15~20%まで伸びてきている。36 ホールのリゾート型でホテルの部屋数が 500 室ある。客室の稼働を高めるために、早くからインバウンド対策のマーケティングをし、大型宿泊施設を活かしダイレクトに集客を行っていた。セガサミー経営の北海道ノースカントリークラブと宮崎県フェニックスなどもアジア内のクラブで友好提携化したり、冬に雪遊び場を展開してインバウンドの取り込みに成功している。

一般社団法人日本スノースポーツ&リゾート協議会代表理事

公益法人長野県スキー連盟副会長

河野 博明氏

スノースポーツの現状

- ・ スキーの文化が日本に入って 100 年ほど。スノースポーツは 1990 年代をピークに国内全体、衰退の一途をたどっており、スキー場、宿泊施設、商業施設などの老朽化、集山間地の過疎化、地域社会の高齢化など多数の問題を抱えている。スキー産業を失くさない、スポーツで地域基盤・地域社会を守

り崩壊を食い止めるため、国にスノースポーツ&リゾートのブランディング提言し、マーケティングの強化、インバウンドを含めた新規顧客獲得のための対策を練っている。

- ・ 平成5年に民営化、株式会社野沢温泉立ち上げる。野沢温泉スキー場の規模は、欧州北米に比べると大きいものではなく、40万人で経営ができるスキー場を目指している。エリアは長野オリンピックもあり世界に周知されており、最新情報としては東野圭吾作「疾風ロンド」の誘致なども行った。また、地元の子ども教育、オリンピック選手の育成などにも力を入れている。が、長野北部地震などの震災、雪不足、軽井沢スキーバス転落事故などの影響もあり、営業期間は短縮傾向にある。
- ・ 野沢温泉スキー場の利用者数は、年末年始は2万人、週末利用者は1.2~1.5万人。3連休の集客が顕著なので(2連休とは1万人ほどの差が出る)、長野県が中心となり、新たな祝日「2月26日雪の日」の制定や、高速道路の割引無料化などを働きかけている。利用者のうち80%が宿泊(うち46%が1泊)。宿泊施設は小規模の施設が中心となっているため、修学旅行等の誘致は難しい。

インバウンドについて

- ・ 日本スノースポーツ&リゾート協議会からインバウンドに特化したPR誌「スノーリゾートジャパン」発刊。観光庁等に協力もあり世界各地で出展、配布している。誘客のために長野・新潟スノーアライアンスを立ち上げ、オーストラリアを中心に海外へのPR活動も実施、利用者の口コミ等もあり、インバウンドは増加傾向にある。観光協会が行っている2013年~2015年の国別宿泊者データによると、それまで中心だったオーストラリア人13-14年は、76.5%から15年は、60.4%。これは、オーストラリア人が減ったわけではなく、アジア人が多くなり、全体を押し上げた結果。アジア人13-14年は、15.4%から15年は、26.1%に増加。インバウンドは日本人よりも長期滞在傾向で、オーストラリア人5.7泊、アジア人は4泊程度。アジア人が増えると平均泊数は減少するだろう。
- ・ インバウンドが野沢温泉を選んだ理由は「雪」「温泉」「日本情緒」。野沢温泉にスノーマシンはなく、すべて天然雪。シーズン期間の63%も降雪するので常にパウダースノーと大きな魅力なので、今後も雪の量が重要になってくるだろう。温泉については、野沢温泉には13の無料の外湯がある。温泉セットを持って浴衣で歩いて共同浴場に行き、地元の人ともふれ合えるという点でも喜ばれている。宿泊施設も小規模の旅館や民宿などが中心のため、美味しい日本食、伝統文化、歴史、自然など長野を代表するさまざまな魅力を提供できる場所として海外に受けているのだろう。村民のありのままを変わらず提供していくことが一番のおもてなしになっていると感じる。これが大型リゾート開発などとは一線を画した、新しい日本のリゾートの生き残る道なのではないか。
- ・ 北陸新幹線飯山駅開業にともない、首都圏・近畿から新幹線利用での客が増加している。飯山駅から野沢温泉へのバス利用者も増加。スキーシーズン以外はあまり集客がないので、冬季来場者にフリーシーズンのPR活動が必要と考える。

2017 年 1 月 20 日 第 9 回 JSTA セミナー

「メジャーイベント誘致の都市戦略」

1. 公益財団法人第 8 回札幌アジア冬季競技大会組織委員会

生島 典明 氏

2. Major Events International (UK) CEO

Dennis Mills 氏

(逐語訳：仙台大学 弓田恵里香 助教)

公益財団法人第 8 回札幌アジア冬季競技大会組織委員会

生島 典明 氏

・ アジア大会について

アジア大会とは、大陸ごとの国内オリンピック委員会の連合体が競技大会を主催する中で、アジアの連合体 OCA（アジアオリンピック評議会）が開催する大会である。世界人口の 6 割を占める世界最大の地域オリンピックである。夏季のアジア大会は 100 年の歴史があるが、冬季は 1972 年にアジアで初の冬季オリンピックを開催した日本が提唱し、1986 年から始まったばかりである。日本国内では、札幌で 2 回、青森で 1 回開催している。冬季のアジア大会は、競技の条件上、雪が降る地域でないと開催できず、アジアの北地域に開催地が絞られていた。他の開催地には、カンウオン、長春、ハルビン、アスタナ、アルマティなどがある。一方、オリンピック憲章では「雪上または氷上で行われる競技のみが冬季競技とみなされる」と規定しており、熱帯の国、砂漠の国でも人工的なスキー場やスケートリンクが建設され、参加国をみると、寒い国だけではなく、1 年中暑い気候の国も参加していることが分かる。

・ 2017 年冬季アジア札幌大会について

2017 年冬季アジア札幌大会は史上最大の規模となる予定である。5 競技、11 種別、参加国数 29（31 ヶ国 オーストラリア、ニュージーランドが参加した場合）、参加人数約 2000 人を見込んでいる。札幌市と帯広市が会場となる予定であり、2017 年 2 月 19 日（日）～2 月 26 日（日）の 8 日間開催される。種目は、スキー（ジャンプ、クロスカントリー、アルペン、フリースタイル、スノーボード）、スケート（スピード、フィギュア、ショートトラック）、アイスホッケー、カーリング、バイアスロンである。公式大会マスコットにはエゾモンというキャラクターをつくり、PR アンバサダーには、清水宏保氏、浅田舞氏、雪ミク（初音ミク ボーカロイドアニメキャラクター）を起用している。

・ 北海道、札幌におけるアジア大会の重要性

1972年の冬季オリンピックを契機に大きく発展した。その頃の札幌の人口は、100万人ほどであった。その頃に指定都市となり、地下鉄がつくられ、道路整備も大きく進んだ。現在の人口は196万人となっている。発展をする街の大きな分岐点となったのが1972年の札幌オリンピックと言えるだろう。現在、北海道全体の人口は減っているが、札幌市のみは増加している。出生率と死亡率を比較すると自然減となっている。それは社会増が関係し高齢者の移住数が増えているからである。市内の医療機関の充実や札幌に住んでいる住民による親世代の呼び込みなどが起因となっている。一方、アジアに目を向けると非常にスポーツ熱が高まっている。ショッピングモールに必ずスケートリンクがあるなど、私自身もアジアの様々な国を訪れ、肌で感じていることである。東南アジアを中心に平均年齢が低く、30年前のアジア大会に比べ4～5倍のアスリートが札幌にやってくるだろうと考えられる。スポーツを通じてアジアのエネルギーをどうやって導き入れるかが重要なポイントであると考えている。我々のアジア大会もその大きなきっかけになるのではと感じている。今後、東アジアで開催される大会は多く（以下参照）、OCA 会長がアジアハットトリックと呼ぶほどである。冬季スポーツにおけるアジア熱の高まりが集まってくることを利用して札幌のまちづくりに大きく貢献できるだろうと考えている。

・ アジアで開催される大会について

2017年2月 冬季アジア札幌大会

2018年2月 冬季オリンピック・パラリンピック（韓国・平昌）

2019年9月 ラグビーワールドカップ

2020年7月 東京オリンピック・パラリンピック（サッカー会場）

2022年2月 冬季オリンピック・パラリンピック（中国・北京）

アジア地域の経済発展とともに、アジアのスポーツ熱が急上昇している。

フィリピン、タイ、シンガポール、インドネシアなどでも、活発にマラソン大会が行われている。

・ アジア大会成功とオリンピック誘致の関係性

2017冬季アジア札幌大会成功をすることで2つのことを実証しようと考えている。1つは、国際的な冬季スポーツイベントを札幌、北海道に任せておけば大丈夫だという国際的冬季スポーツイベント実施能力の実証を示すこと。2つ目は、そういう大会を市民が喜んで迎えられ、みんなで応援できるような状況をつくることである。オール札幌、オール北海道で支え、楽しむ機運の醸成が必須条件である。これらの条件がオリンピック招致に繋がると考えている。

・ 冬季オリンピック、パラリンピック招致計画に関して

現段階で IOC から2026年冬季オリンピック、パラリンピックに関して正式な招致プロセスの発表がない段階である。札幌市としては、JOC に立候補する意志があることを伝えているが、現時点で選定するレギュレーションが決まっていないこともあり具体的に動けていない状況である。それらが動き出せば、日本が立候補するかの判断があり、国内候補都市選定が行われる予定である。そこで選考されれば、IOC の招致プロセスに従い、2019年に開催都市が決定する流れである。平昌、北京と続き、札幌はあり得ないだろうと言われているが、札幌に決まる可能性は大いにある。なぜならば、2022年冬季オリ

ンピック開催地決定の流れにおいて、2012年にIOCが開催地募集後、多数の国が立候補したが、財政問題や国状況において候補国から最後に残る国がとてまもなくなくなった過去があるからである。バツハ会長も「冬季オリンピックが開催される場所が限られる」と発言している。なので、私は大陸間のバランスを最優先にすることが難しいのではないかと考えている。経済面からの冬季オリンピック開催の難しさを改善するためにアジェンダ2020においても様々な改革案がなされている。

・ 招致の意義に関して

オリンピックと都市リニューアルの2本立てで考えている。1972年のオリンピックから40年以上が経ち、様々なリニューアルが必要だと感じているからである。都市基盤・スポーツ施設更新、バリアフリー化の促進などの都市のリニューアル、そして、子どもたちに夢と希望を与え、冬季スポーツを振興することで、世界平和に貢献するという2つの柱を招致の意義としている。また、東アジアでのウィンタースポーツの活性化、中国でのスキー人口の増加に伴い、人工雪ではないパウダースノーの自然の雪が降る北海道でスポーツをしたいという需要が増えるだろうと考え、その流れが札幌の街を新たなステージへと押し上げ、北海道の地方創生の起爆剤となるのではないかと考えている。

・ 札幌2026大会に向けた理念、コンセプト

札幌2026大会基本理念として「札幌らしい持続可能なオリンピック、パラリンピックモデル 人と地球と未来にやさしい大会で新たなレガシーを」を掲げている。施設整備のコンセプトとして基本的には1972年の設備をリニューアルし使用していく予定であり、全くなかったものは作らない方針である。スケートリンクやジャンプ台のない札幌は考えられない。壊れているものは直す、使えないものはリニューアルしていくということである。また、オリンピック時は仮設を有効に使うというアジェンダ2020の内容に合わせた提案も行っている。大会コンセプトとして大会運営、レガシー、まちづくりの3つの視点で構成している。大会運営においては、アスリートファースト、札幌独自のおもてなし、パラリンピックのさらなる発展、持続可能性に配慮したオリンピック、パラリンピックを軸とし運営する。レガシーに関しては、ウィンタースポーツを楽しむ文化を次世代へ、世界に誇るウィンタースポーツ都市「さっぽろ」の実現としている。まちづくりにおいては、オリンピック・パラリンピックを契機にまち全体のリニューアルと先駆的なまちづくりのモデルを目指していく。そして、広域開催ということで、開催の会場には札幌のみでなく、北海道全体で準備していこうと考えている（ニセコでのスキー・アルペン、明治北海道十勝オーバルでのスピード・スピードスケートなど）。道内で行われる大会の事前合宿や、平昌と北京に向けて様々な合宿が道内で想定される予定である。そういう意味ではウィンタースポーツの発展は札幌だけではなく、オール北海道で良い経済影響が生まれると考えている。これらに合わせ、会場の設備修理、改装、ホテルや交通網の整備などを行う予定である。それに対する財政面に関しては、帯広開催で総額4328億円、開催地負担額1050億円となっている。開催した場合の経済波及効果は、道内で約8850億円となっており、プラスの財政面での効果が期待されている。

【質疑応答】

・ オーストラリア、ニュージーランドのゲスト参加に関してどう考えるか？

→アジア圏へのオセアニア参加は、ゲスト参加の提案をした人物ジョン・コーツ氏が今後の招致のキーパーソンとなる人物ゆえ、積極的に提案を受け入れなければならないと考えている。最近では、アジア圏の大会にオセアニアが参加することはトレンドとなってきたと感じる。今後この勢いが強まっていくだろうと考えている。なので、2カ国が2017冬季アジア札幌大会に出場する可能性は大いにありと感じている。

- ・ インドバウンドの試算はあるか？

→観客数の試算は出せないが、参加選手以外のメディアやボランティアなど一定の数の見込みは出ている。しかし、ホテルが足りなくなるような、そこまで過剰に多い人数が来る予定はないといえる。

- ・ 2022年冬季五輪を控える中国に対して何か誘致アクションをする予定はあるか？

→札幌グローバルコミッションという組織を立ち上げ、札幌に2022年オリンピック、パラリンピックの合宿誘致や、国際大会の誘致などを行っており、来月2月に中国メディア関係150人ほど迎える予定である。また、アジアの国々の冬季スポーツへの関心の高まりを札幌に活用していきたいと考えている。

Major Events International (UK) CEO Dennis Mills 氏

- ・ MEI が伝えたいこと

知識や経験を共有しイベントの成功に繋がりたいと考えている。様々な国で状況は異なるが、教訓のパターンは同じである。特に大切なことは、早期に準備を進めていくことである。

- ・ MEI の活動について

国際的主要イベントに関わる全般的な専門知識を持ち、主催に携わるすべての機関の援助を行っている。営利企業、民間企業の部分そして開催側の組織委員会などの立場に分かれ、その2つの領域で具体的なアドバイスをシェアしている。また、独自の専門家とのネットワークを生かし、正確な専門的知識を提供することを実現している。例を挙げると、セキュリティーチェックに関するソリューションを専門とする Rapiscan Systems 社、群衆管理のフェンス、臨時道路を専門とする Eve Trakway 社、仮設膨張式を専門とする Evolution Dome 社、物流を専門とする業者である SOS Global Express 社、マーチャダイジングを専門とする Capture the Event 社などがあり、政府との関わりという特殊な部分を含めば、欧州開発協定においても助言や情報の提供を行う協力体制を構築している。すべての機関と会社を単一窓口としているので、複数窓口を設ける必要がなく効率的に情報を提供できるようにしている。また、会員制のサービスを提供しているので、会員は様々な特典を得られるようなつくりになっている。

- ・ 最近および現在の MEI プロジェクト

日本に関連があるイベントであれば、イングランドでのラグビーワールドカップやアルゼンチンでのユースオリンピックがある。過去には、イギリスでの2012年ロンドンオリンピック、2014年のラグビーワールドカップ、ブラジルでの2016年リオオリンピックなどがある。

- ・ 日本での活動について

3月7日に東京にて国際競技代表団との会合（ラグビーワールドカップとオリンピックとの異なる戦略に関するプレゼンテーションなど）、9日～10日に札幌訪問（市などの代表者と協議）、9月12日～14日幕張メッセにて行われるカンファレンスにて展示スタンドやブース運営を行う予定である。東京にて

他3回ほど説明会やイベントの企画を考えている。

- ・ 競技大会準備における一般的な問題点

スポーツ競技においては問題になったことはほぼない。インフラ準備も開催時までには大抵解決される。問題はどこにあるかというと、観光客の不快感やファンゾーンと社会的状況、セキュリティ、メディア管理、早期開始と開催国の機会を逃すことなどがある。それらを解決しておくために、早めの準備が重要である。オリンピックまでのリードタイムを表すと、要件定義と学術的なコーディネーションの統合と遂行計画、必要なもの、提供できるものは直ちに準備し、入札と契約交渉は2018年、可能であれば契約したテスト前のイベントの遂行を2019年に、テストイベント（多くの分野でのロックダウン）は最終年に行うことが理想である。

- ・ 日本で行われる主要なイベントに対して

- ① ラグビーワールドカップ 2019年9月20日～11月2日

残りは144週間であり、12都市12会場で行われる。オリンピックに比べれば、組織委員会の予算が比較的小規模であり、支援の不足の部分が目立つ大会である。各都市には様々な機会と課題があり、他の都市は他の都市より優れているように競争し努力しなければならない。長期的にみれば絶好の観光と貿易の機会であるので、東京以外のチャンスが生まれる可能性も多々ある。

- ② オリンピック、パラリンピック

2020年 7月24日～8月9日（オリンピック）

2020年 8月25日～9月6日（パラリンピック）

残り144週間、47分野のうち33競技、324種目で行われる。パラリンピックは、22種目で行われる。オリンピック、パラリンピック期間中は、開催地だけではなく、他地域にも経済効果のチャンスが大いにある。選手だけではなく、IOCやスポンサー、観光客、各国に多くの会場や宿泊施設を提供するからである。なので、開催地以外でどのようなことが行われるのかということを目しながら考えていくべきである。オリンピックの特徴は、非常に要求水準が高いIOCの要件や、

スポーツファンだけではなく観光の高密度化などがある。観光客に関していえば、ラグビーワールドカップとオリンピック、パラリンピックでは多くの違いがあり、個別に対応していくことが必要である。そして、オリンピックで非常に重要なのは、セキュリティの問題である。このセキュリティにはサイバー攻撃への対処も含む。サイバー攻撃ではデータベースや交通網に影響を与えてしまうので注意が必要である。

- ・ サプライヤーに対して

まず、全てにおいて早期準備、早期課題解決が重要である。そして、固有の大会環境を100%把握することが重要である。(スポンサーの境界線、国際要件、国際的提携企業の協力の有無など)組織委員会に過度に集中しないこともポイントである。中核となるインフラストラクチャに従事している企業よりも、過程後半に契約する傾向が多いからである。組織委員会以外の政府機関や、スポンサーシップの活性化現場、競技大会の存在を望む企業、ナショナルハウス、文化イベント、日本に入ってくる海外のビジネスなどに注目し様々な機会を得るべきである。世界は日本に注目し実際に関係者が来日している現状をきちんと理解するべきである。

- ・ スポンサーに対して

競技大会に投資した予算と同じくらいの利益を国内外で得るべきである。スポンサー企業の従業員に対してもスポンサーであることに誇りが持てるような行動を実施すべきである。こうした大きなイベントで経験を積むことは会社にとって将来的に大きな利益を得ることができるだろう。

- ・ 貿易とスポーツ団体

大会開催後に着目し、レガシー(遺産)の計画を考えていくべきである。その計画を進めていく上で、国際社会から考えた物事の視点を必ず忘れないでおくことが重要である。そして、キャンペーンの計画や経験豊かな人材やサポート早期動員、競技大会への時間の急増が必要である。

- ・ メディアに関して

開催地決定直後は一緒に祝う立場であるが、その後は準備を批判する立場に移ることが多い。メディアに対しては常に良い部分を提供することが重要である。

- ・ 2012年ロンドン大会の事例研究

成功点としては、パラリンピックの成功、臨時オーバーレイのフル活用と観戦者の体験の集中(ボランティアなど)、また大会後の定期的な他主要なスポーツイベントの開催などがある。

- ・ まとめ

まず1つは、時間がとても重要であるということである。今すぐに動き出す必要があることが多くあり、代表者を集めてオリンピックに向けて話し合い、役割分担をして、関係企業に接触していくべきである。主要イベントに関して忘れてはいけないことは、このイベントは特殊な大会であり、自分に関わる全てのことはオープンにして共有していかなければならないということである。そして、上層部が自分たち

のやっていることに協力してくれるような環境づくりに努めるべきである。また、人の異動（移動）を最小限に抑えることである。再度、経験や知識を共有する余裕がないからである。途中で人が入れ替わることによる変化は失敗に繋がることもある。2つ目は、世界的スポーツイベントが2つ行われるということは、生涯に一度しかないことだと理解することである。それにより、日本が、世界で最も象徴的な市場となる可能性が大いにあり、この機会を楽しむことが大事である。新しい関係や提案を構築する絶好の機会でありネットワークに繋げていくことで、より良いレガシーを作り上げていくことができるだろう。

「IF（国際競技団体）の立場から日本のスポーツを考える」

1. 国際トライアスロン連合（ITU）副会長

公益社団法人日本トライアスロン連合 専務理事

大塚 眞一郎 氏

2. 世界空手連盟 事務総長・理事

奈藏 稔久 氏

国際トライアスロン連合（ITU）副会長

公益社団法人日本トライアスロン連合 専務理事

大塚 眞一郎 氏

・ 国際トライアスロン連合（ITU）副会長を務めるまで

昨年12月に国際トライアスロン連合の年次があり4年に1度の選挙が行われた。大塚氏は副会長に立候補し、国際トライアスロン連合（ITU）副会長になると同時に、公益社団法人日本トライアスロン連合専務理事、アジアトライアスロン（ASTC）副会長、公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）理事・事業部会長、一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）理事を務めている。

・ 国際トライアスロン連合（ITU）について

1989年フランスで設立され、まだまだ歴史が浅いスポーツ分野である。本部はスイス ローザンヌである。スペイン マドリードには会長が住むプレジデントオフィスがあり、メディアやICT関係を強化するための本部がカナダ バンクーバーにある。3つの本部を持つ IF はめずらしい。加盟国数は168カ国であり、アフリカ34カ国、北中南米40カ国、アジア34カ国、ヨーロッパ47カ国、オセアニア13カ国となっている。バランスの良い地域分布となっているが、アフリカ34カ国のうち選手がいるのは数カ国である。アフリカに関しては、スポーツのNFをつくると国からの補助金やサポートが得られるのでアフリカは利権の地域であると考えている。

・ 国際トライアスロン連合（ITU）の役員構成と日本人

役員構成は、執行部会として会長1名、副会長4名、専務理事1名、理事4名、大陸代表理事5名、その下に専門委員会がある。専務理事は金銭の支払いをして雇用している人物である。現在の専務理事は会長の出身地のマドリードの出身である。専門委員会は8つあり、技術委員会、資格管理委員会、コーチ委員会、メディカル・ドーピング委員会、組織構成委員会、女子委員会、マルチスポーツ委員会、パラトライアスロン委員会がある。専門委員会のうち、コーチ委員会、メディカル・アンチドーピング委員会、女子委員会、パラトライアスロン委員会が特徴的な委員会である。オリンピックとパラリンピッ

クの両方を1つの組織でやっていることはとてもめずらしいと言えるだろう。リオデジャネイロ五輪では、オリンピックではロシアの選手を受け入れるが、パラリンピックではロシアの選手を除外するというケースが起こる。このような構成は新しいオリンピック、パラリンピックに向かう中でとても貴重な存在だと感じている。また、ITUの各組織に日本人を送り込むことに成功しており、現在、女子委員会 和田 知子氏、コーチ委員会 山根 英紀氏、メディカル委員会 勝村 俊仁氏、パラトライアスロン委員会 富川 理充氏、選手委員会 上田 藍氏 がいる。しかし、マルチスポーツ委員会ではアピール不足により落選してしまっている。技術委員会に関しては欧米諸国のプレッシャーがスレート上に出たため、他の大陸が全て落選し、テクニカル、ルールの部分が欧米に抑えられてしまっているという現状である。国際オリンピック委員会は女性役員を30%にしようというアジェンダを発表しており、これから女性役員を増やしていく方針である。テーブルオフィサーは半数が女性となっており、女性とのコミュニケーション能力も重要になってきていると言えるだろう。

・ IF 役員ポスト獲得に向けての戦略

選挙で競技団体の役員を選ぶという習慣は日本にない。この間、サッカー協会が会長選挙を行なったのみである。日本は選挙を役員で選ぶシステムを持っていないが、世界に行けば選挙で全てが行われている現状である。選挙中はオープンなもの、クローズドされたもの、地域的な問題、多くの事柄が交差する。

今回、大塚氏が副会長の座を狙うにあたって、現在のマリソル・カサド会長（スペイン：IOC 委員）の信任を得ることを中心軸とした。これは大塚氏の考えの中で、カサド会長が継続して次期も会長になるだろうと予測したからである。会長を脅かさないような方法で副会長としてアピールしていくかということが最大のポイントであった。また、スレートという会長の意を介した役員候補のリストが当日の朝に回るので、その用紙に名前を残すことが非常に重要だと感じていた。この2つを合わせ、いかに会長から信任を得ているかをアピールすることを1番としていた。選挙時は会長の座は他の対抗馬がいなかったためカサド会長が選挙の信任を得て当選した。副会長においては4名の枠に5名が立候補し、1名が辞退し（スレートに名前が乗っていないため）、4名に対して信任投票が行われた。信任投票は160カ国中120カ国において過半数の票を得ることが必須となる。大塚氏は112票を獲得した。

・ 大塚氏の IF ポスト獲得への経歴

IF ポスト獲得への大塚氏の経歴は2004年アテネオリンピック終了時から2008年北京終了後の開選、2012年のロンドンオリンピック後の開選を経て4年ごと3期の IF 理事実績に始まる。そして、日本トライアスロン連合の中で、大塚氏を IF 役員で推していこうという方向性が理事会および総会で承認された背景がある。そして立候補までの期間、日本でのアジア選手権4年に1度の開催、世界選手権2度の開催、横浜大会開催を成功させた。各国でやっている大会への訪問、ブエノスアイレス IOC 大会やユース五輪、アジア大会インチョンなどの大会に積極的に出向いた。選手との親密な繋がりでのアピール、理事会・総会に対して NF としてきちんと行動を示すことにも成功した。また、途上国への積極的な支援 ジャマイカ（中南米）へ自転車ウェットスーツの寄贈も行なった。その後、外務省の IF 役員ポスト獲得支援事業参加やアジア同盟筆頭副会長当選などを果たし、2020年東京オリンピック、パラリンピックを追い風に2020年の東京オリンピック、パラリンピックに向けた進捗情報の共有、組織委

員会に対して IF だけではなく NF も戦っている姿勢を表しながらアピール活動を続けた（つまりカサド会長の意向に沿い日本でのロビー活動が出来ているということ）。日本のスポンサーに IF のメンバーを会わせるようなマーケティング活動、リオリンピックでの自身へのサポート体制の確立 文部科学大臣、スポーツ庁長官からの支援を含め積極的にネットワーク活動を行ない、文化省、スポーツ庁、JOC から IF 会長宛てにサポートレターをもらい、国から推薦されている人物だということを強調した。本来はここにメダル獲得という内容を含みたかったが未だに実現できていない。しかし、メダル獲得国でなくても役員で送り込めたという実績はつくれたと思っている。現在は、副会長として財政面を任されている。

・ 日本のスポーツ界のイメージ

アンケートを実施したところ、良い点は、勤勉、誠実、真面目、約束を守るなどがある。悪い点は、返事が遅い、真面目すぎる、堅い、フレンドリーさが無いなどがある。もっとカジュアルさがほしいという声が海外から挙がっている。以上の調査に基づき、必要なことは、第1にコミュニケーション能力だと思っている。印象づけるようなオリジナリティ溢れるコミュニケーション、相手に名前を覚えてもらう、自分も相手の名前をきちんと覚える、言語能力技術が日本語でも英語でも重要である。第2に英語力である。契約書のような専門英語ではなく、会議や会食、スポーツ分野の話題などに必要な日常会話程度が最低限必要である。第3に適材適所にフレンドリーになることも大切である。これらの能力を伸ばしていくことに重きを置きたいと考えている。また、上記のような誠実な部分のイメージは、新しいプログラム・システム・ルールを試す場所として日本が最適だというイメージに繋がる。それは、2020東京オリンピック・パラリンピックにおいて、その価値が試される場所になるだろうと考えている。その例として今度のオリンピック、パラリンピックでトライアスロン連合は、オリンピックの会場であるお台場コースへの新しい取り組みの提案、レインボーブリッジを使用したコースや全コースにWIFI設備を完備など、日本という場所を生かし新しいことを提案しそのスポーツを成長させようということに取り組んでいる。他の競技でも似たような提案が日本NFに対してされており、NFは相当数応えている現状である。2020年に向けてどれほど対応できるかが試されている場だと強く感じている。

・ IF 対峙していくため、IF で活動するために必要な人材とは

現在、文部科学省のIF事務局員派遣プログラムにおいて3年連続、人員をインターンとして行かせている。4年目で雇ってほしいと交渉したが断られた。その理由はスポーツ分野の知識だけではなく、専門的な能力を持った人材が求められるからである。専門的な能力とは、財務、法律、マーケティング、メディカル、メディア、旅行（役員の旅行のハンドリング）、ICTに精通しているなどが挙げられるからである。IOCの中でスポーツだけで生きてきた人間は少なく、スポーツに関係なくとも専門分野で所属し活動している人の方が多い。それはIFにも言えることである。スポーツへの情熱だけではなく専門分野が必ず必要となる。JOCでは、国際人養成アカデミーを設立している。JOCゴールドプラン長期的国際競技力向上戦略の一環としてセミナーを開いている。日本の企業や競技団体から人員を招き、合計24日間合計84時間勉強してもらい、世界に通用する人材育成を行なっているアカデミーである。日本から世界に送りこめる人材育成を軸とし、理事や会長候補をつくるアカデミーではなく、専門委員やIFの事務局員になることを目的としているプログラムである。このプログラムは80時間のうち40時間が英語での内容になっている。IOC委員やIF・AF役員他を講師とし、対象者は将来、団体や組織の政策決定

過程における活躍が期待できる者としている。

- ・ これからの NF および日本のスポーツに求められること

NF においては、IF の各種レギュレーションチェンジへの積極的な参加が重要だと感じている。この部分が欧米諸国に抑えられていれば日本人の人材を送り込むことは難しい。ルールチェンジやマニュアルチェンジの部分にどれくらい日本が関わっていけるか、つまり日本としてどれくらい意見を言えるかということが重要である。また、各国の NF を見ると、グローバル人材も多く雇っている。多くの国が多様化してきており、日本ではまだ NF で外国人を雇うことは少ない。現在 2200 万人の外国人観光客が訪日しており、2020 年には訪日外国人数が 4000 万人となる。NF をグローバル人材の雇用の場所として構えることが世界と対峙していく強みとなり、日本の NF に外国人がいるという状況が IF からの見方も変えるだろうと思っている。

NF および日本のスポーツの立場を考えると、将来を見据えた人材育成がとてもポイントとなっていると感じている。経営的な人材、マーケティングができる人材も必要である。これらすべてをスポーツから発信していけるような事に力を入れていきたいと考えている。人材育成さえグローバルに対応すれば、2020 年が終わった頃にはメダル獲得数でも 3 番目の位置付けになれるだろうと確信している。また、国際的な立場で IF や IOC に対して一緒に考え戦っていけるような組織づくりができるだろうと信じている。

【質疑応答】

(1) 副会長が 4 人いる中で財務を担当してらっしゃるということですが、他の 3 人の仕事はどのようなものか？

→アスリート担当、技術担当、パラリンピック担当に分けられている。

(2) 理事構成では、各大陸から 1 人いるということですが、アジアはどの国の人がいるか？

→アジアからは韓国が入っている。

(3) ヨーロッパに比べて日本にいと上層部に会う機会が少ないが、総会理事会も含め、年間どれくらい海外に赴き、186 カ国の主要人と会う工夫をしているか？

→トライアスロンの場合は国際大会が非常に多いので大会をうまく利用した。9 試合大陸別に行われる世界トライアスロンシリーズ、アジア大会と同じような各コンチネンタルイベントになるべく顔を出すようにしていた。相手のレップの会議や大会に顔を出すことで、大体そこで 20～30 カ国と会うことができるという戦略を立てていた。昨年はリオオリンピックもあったため、年間 150 日ほど出張していた。

(4) 日本の NF に国際化をさせるために日本に国際大会を呼び体験させるのが 1 番だが、距離が遠いので

難しい部分もある。その工夫は何かしているか？

→トライアスロンは都市と協力して開催する競技であり、2009年から横浜市とパートナーを組んでいる。7回の大会開催、3回の理事会開催など、協力体制がうまく出来上がっている。パートナー都市を作ることがNFには必要だと思っている。カヌー日本人選手がヨーロッパに拠点を置きながらメダルを獲得したことにより、次の4月からスポーツ庁の海外予算が変わり、海外拠点にも予算が出るようになった。日本にしながら海外に拠点が置けるので、それを活用していくべきだと感じている。選手はその上で最大の宣材であると考えており、選手の活躍や存在感により日本のプレゼンスは上がるので、その連携を利用していくことが大切であると感じている。

(5) 日本から送り込めそうな人材の手応えはどれくらいありますか？また、卒業してから直接雇用できるような人材に育っているか？

→相当数の卒業生がIF/AF、組織委員会等々で活躍している。文部科学省で行なっているAF事務局員派遣プログラムも満席で、複数人をIFにインターンとして行かせている。国際養成人の冊子やJOCのホームページにも情報公開しているので参照していただきたい。相当な手応えを感じている。また日本がこのような活動をしていることがIF、IOC側にも伝わっていると感じている。インターン期間後の雇用も近いと考え、専門性を持たせることが課題だと感じている。授業内容に関しては、英語は基本的にベルリッツが行い、TOEIC680点を基準としてレベル分けをし、大陸別のロビー活動等については外務省が行なっている。生徒に関しては選手あがりだけではなく、事務局のプロフェッショナル、協力会社の方（スポンサーや広告代理店）、NFを取り囲む環境にいる人物であればNFの名前で応募できるようになっている。学び場としてスポーツというフィルターを通して経済界の話が聞けることは非常にメリットだと感じている。

(6) IFの会長から財務を任されたということだが、いま考えているアイデアはどんなものがあるか？また、2020年までにNFとして他の団体、企業、機関とどのように連携していく予定か？

→財務で考えているプログラムとしては、4年に1回のIOCからIFの補助金は開発分野に使用することが決まっているので、女性のアスリート育成や、未開発国の選手育成、低年齢層の子どもアスリート潜在能力をテストする仕組みづくりなどを行なっていこうと考えている。通常資金は普段やっている仕事で賄え承認する形を自身の役割では行っているが、分配されるお金に関してはオリンピックの売上げが直接的に反映する部分なので、そこに対してのプログラムづくりをしっかりとしていきたいと考えている。

2020年向けのトライアスロンの考え方では、NFという立場でいえばオリンピックもしくはパラリンピックでメダルを必ず取り、日本国内でのトライアスロンの普及をすることが最大の使命だと感じている。IFの立場でいえば、2020年東京オリンピック内でトライアスロンの地位をどれだけ上げられるかということが大切であると考えている。現在の段階がIF、NFに非常に大事な期間であり、開催日や開催時間の取り決め、メディアの放映時間、様々なスペックの取り決めを行う時期なので、ここで決ま

ったことをしっかりと発信していけるかということが 2020 への IF、NF の課題だと感じている。

世界空手連盟 事務総長・理事

奈藏 稔久 氏

・ 現在までの世界空手連盟について

世界空手連盟が設立されたのは 1970 年であり、当時は東京に本部が置かれた。1999 年に空手のガバニングボディ（管理運営する団体）として IOC から認可を受けた歴史がある。現在は 5 大陸、192 の NF があり、会長はスペイン人のアントニオ・エスピノス氏、事務総長は奈藏氏が務めている。世界空手連盟で日本人が事務総長となったのは奈藏氏より 30 年前の代で途絶えていた。世界空手連盟には日本人理事が NF から派遣されていたが、1 年に 1 回理事会で会うのみである。実際の活動は、日本はトラック 4 周半ほど抜かれている状況であった。これが世界における日本の空手、NF の立ち位置であった。ただ、日本は選手が非常に強いということもあり、選手面においては日本の NF は中心的な存在で、技術委員会の委員長も日本人が長い間務めてきた。マネージメント面では 30 年ほど日本の NF は蚊帳の外であった。

・ 奈藏氏について

奈藏氏は特殊なキャリアを持っている。元々は商社マンであり、ニューヨークに 5 年、香港に 5 年駐在していた。その間、コロンビア大学の空手部のコーチをしていた経験があり、香港ではスポーツセンターで様々な道場の生徒に空手を教えていた。初代香港ナショナルチームの監督も務めた。その間、商社マンとして仕事もしながら、アマチュア指導者として空手を教えていた。子どもの頃から空手に親しんでいるがプロではなくアマチュアである。NF の仕事には関わったこともなく、現在は理事である。アジア連盟のアクティビティにも関わった経験がない。IF、世界空手連盟と関わった経験もなかった。現在は世界空手連盟の事務総長となり 192 の NF をまとめる立場である。全くキャリアがない立場から事務総長となるきっかけになったのは 2013 年である。この年に世界空手連盟のアントニオ・エスピノス氏に会う機会があり、たった 1 晩東京で会食をしたことが大きな転機となった。NF には通訳の女性がいるが、英語が話せてエスピノス氏とお酒を飲める人物はいないかということで奈藏氏が選ばれたのである。これが唯一の奈藏氏の世界空手連盟との関わりであった。その後、エスピノス氏は「日本の空手界にも英語が話せる人物がいたのか」と奈藏氏に対して好印象であったようである。2012～2013 年にかけて人心一新のため日本連盟にエスピノス氏から要請があったようであった。条件としては、英語ができること、国際会議を仕切れること、会計の透明性を保てること、空手がかかっていること、国際感覚を持っていること、などがあった。この条件に合う日本人がいれば推薦してほしいと言われ、奈藏氏が推薦されたようである。履歴書を見たエスピノス氏は過去の出会いを覚えており、奈藏氏に即決したのであった。選挙ではなく推薦枠、アジア連盟から推薦を受けた人物を会長が推薦するという形で 2013 年に理事となり、1 年後の任期終了を受け、2014 年に IF 選挙を迎えた。1 年間で 150 日間ほど海外出張し選挙活動を行った。選挙活動においては、NF、JOC、文科省、外務省からの推薦は

なく、出張した国の大使、NFの会長、スポーツ庁の長官のような人物に対しての訪問は全て奈藏氏自身でアポイントメントを取り、他の候補者が行かないようなエボラ出血熱の恐れがあるアフリカのセネガルにも10日間出張に行った。これらの活動により、選挙ではアジア枠4人に対して7人が立候補した中で、最高得票で理事当選を果たした。その後、理事会での会長推薦で事務総長当選を果たした。現在までの経歴が特殊なので参考になりづらいが、結果として空手と人生において密に時間を費やしてきた経験が生きたと感じている。コロンビア大学でタイの留学生を教えていた経験も、現在はその留学生がタイのNFの会長となっていたり、香港ナショナルチームの初代生徒が現在香港の総監督をやっていたり、後々自身のネットワークの強みになるような関係が築けていたからである。

・ オリンピックへの挑戦

空手は2005年、2009年、2013年、過去3回の落選からついに2020年追加種目となる。過去3回の空手のプレゼンテーションに日本人が1人も加わっていなかったのが事実であった。これはマネジメント面におけるIFの中の日本のNFの立場を示している。アジェンダ2020は2014年12月に発表されたが、2014年7月アジェンダ2020発表前にNF、IF代表者と共にIOCバハ会長に会う機会をつくることに成功した。15分ほど与えられた時間の中で、バハ会長から「私が決めるのではなくあなたが決めることだ」と重要な示唆が伝えられ、その5ヶ月後、アジェンダ2020において開催都市候補である東京は追加種目を提案できるということが決まった。IOCのトップとオリンピック開催国のNF会長の面談をしかるべきタイミングで実施した。これこそがIFの本当の仕事であると奈藏氏は感じた。2015年1月に東京事務所をオープンし、5月の追加種目選考スタートに合わせ、IOC、WKF本部、TOCOGと積極的にコミュニケーション、交渉を行った。追加種目に対して26のIFが立候補し、8種目のIFが第1次選考で選ばれ、最後に5つのIFが残った。この中で日本に事務総長がいるのは空手だけであった。そして、2014年に空手道推進議連の要望書を安倍総理へ提出、都議会満場一致で空手道応援の決議を成功させた。IF/NF一体となり、政府、JOC、TOCOG、外務省、文科省、東京都のトップ全員にエスピノス会長を会わせ、キャンペーン活動を行った。署名は全世界で72万筆が集まり、経団連やメディアとの協力が進み、2015年のTOCOGによるIOCへの提案から2016年IOC総会にて空手が正式決定したのである。また、2016年には2018ユースオリンピックへの採用にも成功した。

・ 東京オリンピックまでの活動とこれから

2020年に向けて国際大会を積極的に行う予定である。空手世界大会のスケジュールは、2017年スペイン領テネリフェジュニア大会、2018年ペルーシニア大会、2019年エジプトジュニア大会、2020年ドバイシニア大会が行われる。そしてプレミアリーグ、世界5～8箇所の巡回リーグである。日本では毎年1回、沖縄で行なっているが、できれば東京でも盛大にやりたいと考えている。ポーランドでのワールドゲームズへの参加、2018年にはFISU世界学生大会を神戸で開催する。FISUへの交渉はオリンピックが東京に決まる前に行った。その後、ブエノスアイレスユースオリンピック、ジャカルタアジア競技大会を続いて開催する。2019年にはテストイベントを経て、東京2020年を迎え、2024年次の開催に備えていく予定である。また、空手を普及させるためにメディアへの露出を増やしていく予定である(ISBとの契約など)。パラリンピックに関しては、2015年にIPCに加盟してお

り、IF として3回パラ空手世界大会実施の実績があり、NF においても11年連続の大会を行なっている。2017年9月に2024年の開催都市決定と追加種目交渉が行われるので、これらの活動アピールも含みながら活動を行なっていく予定である。

・ 空手の自治体への誘致に関して

東京オリンピック決定以降、空手のチームを自治体が誘致したいという話を聞くが、空手の場合、選手数が男子40人、女子40人、1種目全世界から10人、合計80人、1カ国1種目1名なので、1ヶ国から最高8人しか来ないことになる。役員他を入れても16人ほどである。このように人員が少ないため、ビジネス面からみると、空手のチームのみを誘致することは大きな経済効果を生みにくいのではないかと感じている。自治体においては、当該国のNOCと話し合い、他の競技も一緒に招くなど、各自自治体のやり方があるので、それに合わせて誘致活動を行なってほしいと考えている。

【質疑応答】

(1) 日本のNFからIFに送りたいような人材はすでにいますか？育成はどのようにしていますか？

→日本のNFに関しては強く要望している。候補者はいないわけではないが、10年間で自分の後継者を育てていきたいと考えている。英語力は必ず必要であり、異文化の中にも自分を失わず相手を受け入れることができる人物が必要であると思う。最低限の英語と人格、国際感覚が揃った人物をどう育てていくかが課題である。

(2) 候補者に関しては、国際的なビジネスマンで空手を経験した方が多いと思いますが、選手からではなく、ビジネスからの登用は考えていますか？

→空手のイメージの悪さから空手の経歴を隠していた人が多くいたのが事実である。最近ではオリンピック種目に決定したことにより多くの人が経験者として声を挙げている。なので、候補者は多くいるので、そういった方々をスポーツマネージメントにどう引き込んでいくのが課題である。

(3) 空手の道場主の方々の国際化、剣道でいえばオリンピックにはしたくない道場主が多いですが、子どもに最も影響力を持つ道場主に対してはどう考えていますか？

→日本の空手の道場主は99%オリンピックに空手が入ることには賛成であると言える。逆に海外から空手を学びに来ている外国人の方は、生涯武道として修業している人が多く、逆に日本人の方が大会向けに練習していることが事実である。子どもたちに関しては、生涯武道より、大きな大会で活躍したいという思いが強いので、逆に生涯武道として空手を伝統的に教えている道場も守らなければいけないとも感じている。問題点は、メダル獲得に意欲的な道場主の方々がIFと交渉できる状況にある人物かといえ、とても少ないのが現状である。その点においては、若い世代が変化を促していこうと考えている。

(4) 空手と観光について教えてください。観光資源としての空手を活用してもいいのでしょうか？

→大いに活用していただきたいと考えている。

